
2 0 2 5 年度 事業報告書

学校法人四国学院

目 次

I. 法人の概要	1
(1) 基本情報	1
(2) 建学の精神	1
(3) 沿革	2
(4) 設置する学校・学部・学科等	3
(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況	4
(6) 収容定員充足率	4
(7) 役員の概要	5
(8) 評議員の概要	5
(9) 教職員の概要	7
(10) 組織図	9
II. 2025年度事業の概要	10
(1) 主な教育・研究の概要	10
(2) 中長期的計画に基づいた 2025 年度事業報告	16
I リベラル・アーツ 5.0	16
1. 全学カリキュラム	16
2. メディア教育	19
3. プロフェッション教育	21
4. キャリア・ディベロップメント教育	27
5. 演劇教育	28
II キャンパス・コミュニティ 5.0	31
1. ソーシャル・キャピタル構築	31
2. 祝祭時空イノベーション	37
3. リーダーシップ育成	38
4. スポーツ文化創造	39
5. ダイバーシティ展開	40
6. キャンパス環境デザイン	43
III サステイナブル・アドミニストレーション	45
1. 広報 5.0	45
2. ヒューマン・リソース	50
3. ファイナンシャル・リソース	52

Ⅲ. 財務の概要	54
(1)決算の概要.....	54
(2)その他.....	60
(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	61

I. 法人の概要

(1) 基本情報

①法人の名称 学校法人四国学院

②主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス

〒765-8505 香川県善通寺市文京町 3-2-1

TEL : 0877-62-2111 FAX : 0877-62-3969

ホームページアドレス <https://www.sg-u.ac.jp>

(2) 建学の精神

【四国学院&ユニバーシティー・モットー】

Vos estis sal terrae.

Evangelium secundum Matthaeum V,13

(日本語訳) 汝らは地の塩である

マタイによる福音書 5 章 13 節

【四国学院建学憲章】

四国学院は、1949 年に米国南長老教会宣教師と日本人キリスト者によって、福音主義キリスト教信仰に立つ高等教育機関として設立された。わたしたちは、その歴史的背景をいしずえとして、ここに、ミッション（使命）とそのミッションを中核において推進する基本理念を定める。

《わたしたちのミッション》

四国学院は、キリスト教信仰による人格の尊厳と自由を基盤として、人が生涯にわたって必要とする、豊かな人間性の醸成に寄与する教育を行う。

《わたしたちの基本理念》

- ・ 神と人ともに奉仕する。
- ・ 「人間観」の批判的検証をともないながら、正義と平和、人間の自由と尊厳を追求する。
- ・ 他者との協同精神のもと、豊かな知性と思考の自由、研究の創造性と独立性を強く推奨する。
- ・ 身近な地域社会を、広い視野でとらえ、深く理解する人間を尊重する。
- ・ 異なった文化、異なった者を受容する感性を涵養する。

- ・感傷や同情に留まることなく、福祉を求めて社会的現実を真摯に理解し、課題に取り組む人間を尊ぶ。
- ・他者への真の福祉を目指し、虚偽に陥らない感性と資質を養成する。
- ・精神と同じく、人間存在の身体性が肝要であるとする。
- ・思考すると同時に、実践する人間を求める。

（３）沿革

四国学院は、プロテスタント（＝福音主義）に属する米国南部長老教会（当時）の宣教師、J. A. マカルピン、W. A. マキルエン、L. W. モーア（3M）と、日本人キリスト者によって、福音主義信仰にたつ高等教育機関（当初は男子リベラル・アーツ・カレッジを考えていた）として、「四国基督教学園」という名称で1949年10月20日に設立されました。

開学前 大蔵省財務局ならびに善通寺町当局と話し合い、元騎兵隊跡（現在の敷地）を譲り受けることができた。

1949年	10月	財団法人四国基督教学園の設置が認可された。
1950年	4月	L. W. モーアを初代学長とする、4年制の男子のためのリベラル・アーツ・カレッジ四国基督教学園が開学。
1959年	1月	学校法人四国学院の設置が認可された。
1959年	4月	四国学院短期大学（基督教科、英語科）開学 前東大総長矢内原忠雄博士による開学記念講演会「信仰と教育」を開催。
1961年	11月	四国学院大学カレッジ・ソング発表。作曲・得永敦子氏。
1962年	3月	聖恵館の献堂式を挙げる。
1962年	4月	四国学院大学開学、文学部（英文学科、基督教学科）設置
1966年	3月	仰光館（第3号館）完成。鉄筋3階全館冷暖房付の校舎は四国はもとより、全国でもほとんど例がないものだった。
1966年	4月	文学部に中四国初の社会福祉学科を増設。堀経夫第5代学長に就任。
1967年	4月	基督教学科を改組し、人文学科を設置。
1972年	4月	文学研究科社会福祉学専攻修士課程を設置。
1973年	4月	教育学科を増設。
1977年	12月	第1回メサイア演奏会開催。
1977年	12月	米国フォート・スミスの教会からハンドベルが寄贈された。
1982年	4月	社会学科を増設。
1985年	10月	清泉礼拝堂落成。
1986年	11月	パイプオルガンが礼拝堂に完成。

1991年	12月	韓国韓南大学校セレステ合唱団、本学メサイア演奏会に初めて参加。以後両大学メサイア演奏会の交流がはじまる。四国学院建学憲章を制定。
1992年	4月	これまでの単科大学を文学部（英文学科、人文学科、教育学科）および社会学部（社会福祉学科、応用社会学科）の二学部に変更し、総合大学への歩み始める。
2000年	4月	大学院社会学研究科社会学専攻修士課程を設置。
2001年	4月	大学院文学研究科比較言語文化専攻修士課程を設置。
2003年	4月	社会学部にカルチュラル・マネジメント学科を設置。 文学部英文学科を言語文化学科に名称変更。
2003年	9月	四国学院キリスト教教育研究所を共同利用機関から大学・短期大学の宗教教育研究機関に改組。
2004年	4月	社会学部社会福祉学科を社会福祉学部社会福祉学科に改組。
2005年	4月	社会福祉学部子ども福祉学科を設置。
2010年	4月	19メジャー+1マイナー制度導入にともない、文学部人文学科、社会福祉学部社会福祉学科、社会学部カルチュラル・マネジメント学科の1学部1学科制に改組。
2021年	4月	トライメスター（四国学院変則3学期制）を導入 19メジャー+1マイナーから20メジャー+4マイナーに再編成・拡充

（４）設置する学校・学部・学科等

[大学]

文学部	人文学科
社会学部	カルチュラル・マネジメント学科
社会福祉学部	社会福祉学科

[大学院]

社会学研究科	修士課程 社会学専攻
文学研究科	修士課程 比較言語文化専攻
社会福祉学研究科	修士課程 社会福祉学専攻

（５）学校・学部・学科等の学生数の状況

2025 年 5 月 1 日現在

四国学院大学

学部	学科	入学定員	収容定員	1 年	2 年	3 年	4 年	学生数
文 学 部	人 文	80	320	48	33	37	60	178
社会福祉学部	社 会 福 祉	80	320	59	66	67	75	267
社会学部	カルチュラル・マネジメント	130	520	102	81	101	132	416
	合 計	290	1,160	209	180	205	267	861

大学院

研究科	専攻	入学定員	収容定員	1 年	2 年	学生数
文 学	比較言語文化	6	12	0	0	0
社会福祉学	社 会 福 祉 学	10	20	0	0	0
社 会 学	社 会 学	5	10	0	0	0
	合 計	21	42	0	0	0

うち、外国人留学生数は 4 名、社会人学生数は 7 名。

（６）収容定員充足率

四国学院大学

2025 年度	2024 年度	2023 年度	2022 年度	2021 年度
74.22%	79.48%	86.64%	95.52%	91.19%

（７）役員の概要

2025 年 5 月 1 日現在

定員：役員 9 名以上 11 名以内

氏名	就任年月日	常勤／非常勤	主な現職等
橋本 一仁	2002.11.27	常勤	学校法人四国学院教員（教授） 学校法人四国学院（理事長）
末吉 高明	2002.11.27	常勤	四国学院大学学長
元井 一郎	2020.11.18	常勤	学校法人四国学院教員（教授・副学長）
秋山 美貴	2023.11.18	常勤	学校法人四国学院職員（経理課長）
速水 清隆	2023.5.10	非常勤	宗教法人日本基督教改革派普通寺教会責任役員
金関 貴之	2023.11.18	常勤	学校法人四国学院職員（事務統括部長）
平井 俊広	2022.11.30	非常勤	学校法人瀬戸内学院（理事長）
漆原 光徳	2019.7.6	常勤	学校法人四国学院教員（教授・副学長）
宮脇 賢一	2023.1.11	非常勤	学校法人四国学院（相談役）

定員：監事 2 名

氏名	就任年月日	常勤／非常勤	現職
松田 信一	2018.7.13	非常勤	株式会社カタギリ
宮岡 信行	2023.12.16	非常勤	日本基督教団大阪教区教務教師

（８）評議員の概要

2025 年 5 月 1 日現在

定員：25 名以上 32 名以内

氏名	就任年月日	主な現職等
末吉 高明	2003.7.1	四国学院大学学長
漆原 光徳	2005.11.18	学校法人四国学院教員（教授・副学長）
会沢 勲	2023.4.1	学校法人四国学院教員（教授）
秋山 美貴	2023.11.18	学校法人四国学院職員（経理課長）
片岡 信之	2022.4.1	学校法人四国学院教員（教授）
金関 貴之	2023.11.18	学校法人四国学院職員（事務統括部長）
北村 易則	2023.11.18	学校法人四国学院職員（学生コモンズ支援課主任）
ネルソン橋本ジョシュア諒	2020.11.18	学校法人四国学院教員（准教授）
元井 一郎	2020.11.18	学校法人四国学院教員（教授・副学長）

山田 祐一郎	2011.11.18	学校法人四国学院職員（入試課長）
重政 正明	2014.11.18	医療法人福山こころの病院
高橋 恵	2014.11.18	元株式会社ライズオカヤマ取締役
飛田 由香	2017.11.18	四電エンジニアリング株式会社
藤井 実	2018.10.19	ハローワーク沖縄 精神障害者雇用トータルサポーター（精神保健福祉士）
山本 宏	2008.11.18	山本車輛有限会社社長
安宅 広樹	2014.11.18	元四国学院父母の会会長
齊藤 和子	2008.11.18	元四国学院父母の会会長
土井 智司	2020.11.18	元四国学院父母の会副会長・香川県東部支部長
朝位 憲義	2023.11.18	日本基督教団琴平教会牧師
前島 信平	2023.11.18	日本基督教団甲東教会
三好 一弘	2002.11.18	四国学院父母の会事務局長
島 達夫	1999.11.18	学校法人四国学院教員（教授）
速水 清隆	2023.4.25	宗教法人日本基督教改革派善通寺教会責任役員
細川 正義	2002.11.18	関西学院大学名誉教授
山口 孔丹子	2023.4.25	学校法人四国学院教員（教授）

(9) 教職員の概要

2025 年 5 月 1 日現在

《 教員役職 》

学長	末吉 高明
副学長(教学担当)	元井 一郎
副学長(総務担当)	漆原 光徳
宗教委員長	ネルソン橋本ジョシュア諒
文学部長	赤井 勝哉
社会福祉学部長	富島 喜揮
社会学部長	片山 昭彦
文学研究科長	大木 祐治
社会福祉学研究科長	富島 喜揮
社会学研究科長	竹本 達也

《 教員数 》

所 属	格 付	教授	准教授	助教	計 (人)
文学部人文学科		12 (5)	2	5	19 (10)
社会福祉学部社会福祉学科		12 (6)	0	1	13 (12)
社会学部カルチュラル・マネジメント学科		12 (7)	3	1	16 (14)
計 (人)		36 (26)	5	7	48 (51)

() 数字は、設置基準上必要な教員数

《 年齢別教員数 》

20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
0	8	7	13	16	4

《 専任教員数と非常勤教員数の比率 2025 年 5 月 1 日現在 》
 教員数比率 専任教員 (31.0%) / 非常勤教員 (69.0%)
 担当時間比率 専任教員 (74.8%) / 非常勤教員 (25.1%)

《 専任教員 1 人当たり学生数 》
 17.9 人

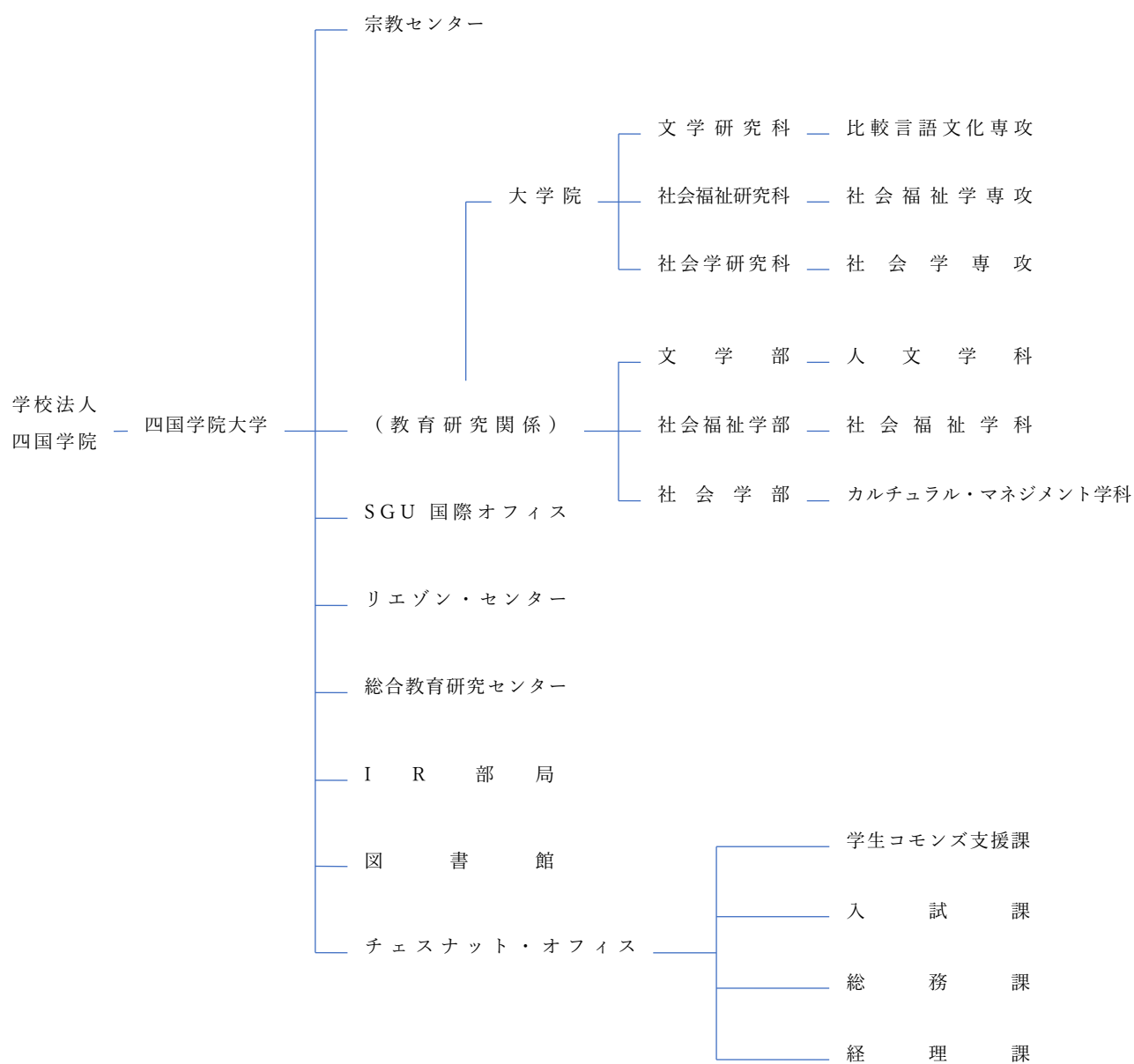
《 専任職員数 》
 32 名

《 卒業生数 》 2026 年 3 月 31 日現在

文学部 人文学科	45 名
社会福祉学部 社会福祉学科	61 名
社会学部 カルチュラル・マネジメント学科	110 名

卒業生総数 216 名

(1 0) 組織図



Ⅱ. 2025年度事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

【ディプロマ・ポリシー（学位授与に関する方針）】

四国学院は、キリスト教信仰による人格の尊厳と自由を基盤として、人が生涯にわたって必要とする、豊かな人間性の醸成に寄与する教育を行うことを使命として、以下の資質を修得したものに学位を授与する。

<全学部全学科共通ポリシー>

- 1) 現代社会に必要とされる広い視野から学問の基礎を固めて生涯にわたって学ぶ資質
- 2) 自他両者を批判的に分析して創造的な思考と実践を自律的に行う資質
- 3) 希望を抱ける社会と人間を築くことを目的として、人間関係を形成できる資質

<各学部学科ポリシー>

文学部 人文学科

- A.人間と世界を深い感受性のもとに理解でき、自立的考察と創造的表現をできる資質
- B.人間性の尊重と同時にその諸限界を理解できる資質
- C.個別学問領域を越えて横断的に人間が抱える現代社会の主要課題を考察できる資質

社会福祉学部 社会福祉学科

- A.現代社会を社会福祉の視点から分析し課題を発見できる資質
- B.人間の「苦しみと悲しみ」に出会うことができる豊かな感性を錬磨できる資質
- C.社会福祉のために勇気をもって課題解決を模索し真摯に取り組むことができる資質

社会学部 カルチュラル・マネジメント学科

- A.人間が造りだした文化を深く理解して、その充実発展に取り組むことができる資質

B.文化をエンタテインメント、そしてスポーツを保健・体育・競技と捉える狭隘な図式を越えて、それらを広く、人間の豊かな文化活動として把握することができる資質

C.文化を通して、自他ともに互いに包摂しあう空間あるいは社会の創造に寄与できる資質

【カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）】

I Shikoku Gakuin University Studies（SUS 科目）

本学カリキュラムの根幹を構成する全学生を対象とする Shikoku Gakuin University Studies（略称 SUS 科目）のカリキュラム編成方針を、以下に定める。

建学理念であるキリスト教への理解を深めるための「キリスト教概論」、国際化時代に求められる異文化理解と外国語運用能力を身につけるための「GLC 科目」群、市民としての健康等の基礎を培う「体育・スポーツ I」、高度情報化社会に対応する「情報」リテラシーについての基礎的な内容を構成する「メディア・リテラシー I」を必修科目とする。

さらに、初年次教育の目標を、ジェネリック・スキルの強化育成とし、「初年次セミナー&キャンパス・コミュニティ・スタディーズ」、「SUS 基礎演習」（A 及び B）といった少人数クラスによる演習科目群を配置し、これらを必修科目として設定している。

また、2 年次以降の必修科目として、「プレ・キャリアディベロップメント演習」および「キャリアディベロップメント演習」を 2 年次、3 年次の必修科目とし、ゼミナール活動の基礎的学びを保証することをめざす。

次に、選択科目として、メジャー/マイナー専門科目の履修への支援を保証する学びと「有為な人材」に求められる幅広い教養の獲得を目指す知識とスキルを修得するための諸科学の基礎となるような科目群を設置している。

II 文学部人文学科

人文学科は、思想、文化、社会、ことば、教育の各領域にわたる諸問題の考究を通し、広い視野と、深い洞察力をもった人物を社会に送り出すことをカリキュラム・ポリシーの基本とする。このため、カリキュラムでは、1 年次に SUS 科目における読み、書き、表現することを初めとしたジェネリック・スキルの習得を推進し、併せて各メジャーの入門的な内容を展開する基礎科目を配置することになっている。2 年次以降は、日本語・日本文学、哲学・キリスト教学、歴史学・地理学、英語・英米文学、平和学、学校教育の 6 つのメジャー（主専攻領域）の中から一つを選択、さらには科学教育マイナーを含めた専攻領域をマイナー（副専攻領域）として選択することを勧めることを可能とするカリキュラムを構成している。それぞれのメジャー/マイナーにおける学びの深化を目指し、メジャー科目が配置され、さらには文学部設定科目群を配置している。こうしたカリキュラムの集大成として 4 年次の卒業研究を必修としている。また、多様な文化に対応し共存できる能力を

養うために、他のメジャーの科目を含めた幅広い科目群の履修ができるようにする。加えて、小学校及び幼稚園教諭（一種免許状）の養成課程、日本語教員養成課程、博物館学芸員養成課程などの専門的資格・免許取得の課程も設ける。

III 社会福祉学部社会福祉学科

社会福祉は、人びとの生活と密着した学問である。机上の論としての理念や理論に終始することがないよう、地域社会やそこで暮らす人びとの実情と深い結びつきを有し、かつ研究と教育を有機的に統合させた社会福祉に関する教育活動を展開する。

具体的には、社会福祉学、心理学・カウンセリング、地域社会と福祉実践、精神保健と福祉、子ども福祉、スクールソーシャルワークという6つのメジャー（主専攻領域）のカリキュラムを設定している。さらに、社会福祉士、精神保健福祉士、保育士、スクール（学校）ソーシャルワーカー、社会福祉主事およびその他任用資格養成のための養成コースを提供し、地域福祉、子ども福祉、高齢者福祉、障害者福祉、医療福祉、国際福祉等の各領域でのソーシャルワーカーとして、福祉現場や福祉行政現場に貢献できる人材育成のカリキュラムを編成する。

また、専門的内容を前提とする任用資格取得（社会福祉士、精神保健福祉士、保育士、認定心理師）コース、教諭免許（中学校社会科、特別支援学校）取得コースに関連する科目群は、社会福祉学部設定科目あるいはメジャー科目に配置し、学生履修における便宜を図る配置としている。

IV 社会学部カルチュラル・マネジメント学科

社会学部カルチュラル・マネジメント学科の教育目的は、次世代社会における重要な視点の一つとして、広義の文化を基盤とするマネジメント（カルチュラル・マネジメント）の知識や技術の提供と、実践研究を行うことにある。そのためのカリキュラムの基本体系は、初年次（1年次）におけるジェネリック・スキルに焦点を合わせた幅広い基礎的教養の獲得と、専門課程における入門的科目を配置することである。2年次以降は、社会学部の各メジャー（主専攻領域）としての社会学、メディア&サブカルチャー研究、観光学、身体表現と舞台芸術、国際文化マネジメント、経営と情報加工、ベースボール科学、健康・スポーツ科学、アスリート科学の9メジャーおよび舞台技術・公演、アーツ・マネジメント、演劇ワークショップ実践の3マイナー（副専攻領域）を設置し、カルチュラル・マネジメントの実践的体験と、これをサポートする専門知識や技術の提供を行う。最終学年の4年次には、カルチュラル・マネジメントの総合的知見やスキルを活かした、実践的課題探求として卒業研究に取り組むことをカリキュラムの主要構成としている。このように四国学院大学のコア・カリキュラムであるSUS科目群をベースに、1年次から設定している専門課程科目の順次性を持ったカリキュラムを通じて、学生が問題解決能力を修得し、それぞれの社会の現場

で成果を挙げていくことをめざすとともに、カルチュラル・マネジメントという新しい概念の研究成果を地域社会に還元し、地域活性化に貢献することをカリキュラムの基本的目的とする。

なお、社会学部が目指す資格あるいは教諭免許（高等学校公民科）取得コースの科目群に関しては、社会学部設定科目、あるいは各メジャー科目として配置し、学生の履修に即応するカリキュラム構成としている。

V キャリア拡充コース

上記の各学部学科の教育目標を、より実践的なものとするために、キャリア拡充コースとして中・高・特支教諭（一種免許状）、学校図書館司書教諭、日本語教員、博物館学芸員、公認心理師の養成課程を設ける。

中・高・特支教諭養成課程の目的は、学生が教師となるために必要な知識や態度など教育に関する基礎的素養を身につけるように指導するとともに、人間的にも成長することを促すことにある。

学校図書館司書教諭、日本語教員、博物館学芸員、公認心理師の養成課程では、各メジャーで習得した知識力を、現代社会の要求に応じる形で、実践力として強化することを目的として編成する。

【アドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）】

本学の建学理念にもとづき、以下のアドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）をそれぞれ定める

I 全学部共通ポリシー

四国学院大学は、世界の多様性を理解し、他の人々とともに生きることを求め、そして実践する力を身につけたいと志す入学者を広く受け入れようと考えています。

本学は、世界のモノと人、森羅万象を単純化して整理することを避け、それらの違いと真理を探究することが重要であると考えています。そのために、歴史や文化が異なる他の人々を理解する感性を研ぎ澄まし、自らの尊厳と他の人への尊厳を同時に共に学ばなければならないとも考えています。さらに、その共に生きることへの学びは、実践への準備が整ってこそ意味があります。特に、キャンパスをはじめとした具体的な地域社会での生活と未知で広大な国際社会での生活、この両方の生活空間をカバーする柔軟な視野を修得することが第一に要請されます。建学の精神であるキリスト教の根幹は、世界の多様性を学び、他の人々との共存の術を身につけ、実践することにあります。

なお、多様性および共存の術の実践を重視する観点から、本学に入学する以前に、可能ならば、学校あるいは地域社会において、何らかのボランティア活動または課外活動の経験を持っていることを希望しています。

以上の全学部共通の入学者受け入れ理念にもとづき、入学者選抜においては、知識、学的スキルのみならず、思考の深みと豊かさ、判断力、表現能力、そして、主体性に裏づけられた協働指向性と異者の受容性を基準として設定しています。具体的には、記述試験に加えて、入学者それぞれの個性や長所、潜在能力等を多角的に評価するためのグループワークやインタビュー等の評価方法も活用していきます。

II 各学部学科ポリシー

本学の各学部が受け入れを行う者に要請し、期待する人間像あるいは事項は、以下である。

<文学部人文学科>

文学部では、幅広い知識を身に付けることを通して真理を探究する強い関心を持ち、その関心への学びを通して現代社会を生き抜く知恵と力を身に付けることに深い関心を持つ人を本学部の学生として受け入れたいと思います。本学部では、「日本語・日本文学」、「哲学・キリスト教学」、「歴史学・地理学」、「英語・英米文学」、「平和学」、「学校教育」、「科学教育」という専攻領域（メジャー／マイナー）を設置しています。そうした専攻領域におけるさまざまな知識を理解するだけでなく、自らの実践の糧として活用していこうとする受験者の受け入れを基本に考えています。

入学者選抜においては、上記の専攻領域に関係する知識、学的スキルのみならず、思考の深みと豊かさ、判断力、表現能力、そして、主体性に裏づけられた協働指向性と異者の受容性を選抜の基準としています。

<社会福祉学部社会福祉学科>

社会福祉学部では、多様な価値観を持つ人々の生活を柔軟かつ真摯に受け止め、誰もが当たり前で暮らすことのできる社会実現のために目的意識を持って社会福祉を学び、将来的には、地域福祉、子ども福祉、高齢者福祉、障害者福祉、医療福祉、国際福祉等の各領域の実践現場や研究分野に積極的に貢献しようとする者を受け入れたいと考えています。本学部では、「社会福祉学」「心理学・カウンセリング」「地域社会と福祉実践」「精神保健と福祉」「子ども福祉」「スクールソーシャルワーク」の専攻領域（メジャー／マイナー）を設置しています。

入学者選抜においては、上記の専攻領域に関係する知識、学的スキルのみならず、思考の深みと豊かさ、判断力、表現能力、そして、主体性に裏づけられた協働指向性と異者の受容性を選抜の基準としています。

<社会学部カルチュラル・マネジメント学科>

社会学部では、多様で複雑な現代社会を様々な視点から理解することにつとめ、そのための理論及び体験を通して学修した成果を地域社会に還元し、地域社会の活性化に貢献しようとする者を受け入れたいと思います。本学部では、「社会学」「メディア&サブカルチャー研究」「観光学」「身体表現と舞台芸術」「舞台技術・公演」「アーツ・マネジメント」「演劇ワークショップ実践」「国際文化マネジメント」「経営と情報加工」「ベースボール科学」「健康・スポーツ科学」「アスリート科学」の専攻領域（メジャー／マイナー）を設置しています。

入学者選抜においては、上記の専攻領域に関係する知識、学的スキルのみならず、思考の深みと豊かさ、判断力、表現能力、そして、主体性に裏づけられた協働指向性と異者の受容性を選抜の基準としています。

III 特別推薦選抜ポリシー

四国学院大学では、建学理念を具現化する試みの一つとして、1995年度入試から「特別推薦入学選考制度」を実施してきました。それは、以下のような事由によります。

本学は、その建学憲章の基本理念のなかに、「「人間観」の批判的検証をともないながら、正義と平和、人間の自由と尊厳を追求する」と明言し、さらに「異なった文化、異なった者を受容する感性を涵養する」とことと宣言しています。

1995年度入試から開始した「特別推薦入学選考制度」は、この建学憲章の精神に立脚し、固定化され画一化された人間の定義にとらわれず多種多様な人間存在を受け入れることを通じて、社会の錯綜する諸問題に積極的に取り組む人間を育成できる教育環境を醸成するために、施行したものです。

2021年度入試から実施する「特別推薦」は、これまでの「特別推薦入学選考制度」の理念と実践を継承した入学選抜制度です。したがって、この「特別推薦制度」も、Ⅰ類（アフーマティヴ・アクション枠）と、Ⅱ類（キリスト者、海外帰国生徒、文化の多様性）に分類されています。

「特別推薦Ⅰ類」は、根深い社会的差別・不寛容のなかで大学教育を受ける機会を制限されてきた、被差別部落出身者、被差別少数者（民族的少数者等）、身体障害者に対し、より幅広く、かつ誇りをもって大学教育を受ける道を開くという、アフーマティヴ・アクション（格差是正措置）としての性格をもつ入学選抜制度です。この選抜枠での入学者により他の学生たちが啓発され、相

互理解を深めることにより、建学憲章のめざす人材育成のための教育環境が、より深く根をはったものとして確立されていくことこそ、本学の目標とするところです。

「特別推薦Ⅱ類」は、本学のキリスト教精神に則り、キリスト教への深い信仰に根ざした者の入学選抜を行う「キリスト者」枠と、国際社会のなかで培ってきた経験と見識をより高く評価する「海外帰国生徒」枠と、「文化の多様性」枠から構成されています。

それぞれの枠の具体的な趣旨および内容、以下の要領に示されています。以上の特別推薦の精神ならびに趣旨をご理解のうえ、多くの志願者が応募されることを期待します。

(2) 中長期的計画に基づいた 2025 年度事業報告

I リベラル・アーツ 5.0

1. 全学カリキュラム

全学カリキュラムの目標に、知のグローバル・コミュニティ 5.0 にふさわしい人間育成として、次の事項を設定する。

- 1) 創発を生起できる柔軟性と想像性に富む資質育成
- 2) 学生相互及び学生と教員の間主観性と間身体性を土台とする学修
- 3) 学修モデル 5.0 のイノベーション及び運用実現と「学修の質保証」のための体制整備の構築

上記に加えて、現在の高大接続状況において、私たちは、重要な課題を抱えている。リベラル・アーツ 5.0 の初年次教育と四国学院ユニバーシティ・スタディーズ (SUS) の目標に、以下の目標を追加して設定する。

- 4) 自明性をまず問う学問の精神へのオリエンテーション
- 5) 批判的思考への前提となる基礎的教養の確認と大学入学以前の教育内容（高等学校までの内容）に関わるリメディアル教育の実施
- 6) 自己と他者の相互尊厳への関心修得とグローバル・コミュニティ 5.0 の必要性の修得

以上の 6 つのゴールに対するターゲットは、以下の 10 項目である。

- 1.1 メジャーシステム
- 1.2 四国学院ユニバーシティ・スタディーズ (SUS) の実践と運用
- 1.3 Pre-SGU
- 1.4 新入生オリエンテーションの再構築と実践

- 1.5 言語運用能力の強化プログラムの実施と評価
- 1.6 協同性・自立性開発プログラムの検討
- 1.7 専任教員体制（2025 年度より「基幹教員体制」と改訂）
- 1.8 S/T
- 1.9 履修科目圧縮に向けた検討
- 1.10 科目単位数の拡大と履修の弾力化に向けた計画

10 項目のターゲットに関しては、SEGs の期間（2029 年度まで）を考えると全てを同時に遂行することは不可能である。そこで、2021 年度から開始された新たな全学カリキュラム改訂の進捗状況を勘案しながら、個別ターゲットの実施時期あるいは具体的実施の優先順位を付けた計画となるように中期計画を策定する。そのためターゲットの遂行に関わるインデックス設定も、個別ターゲットの優先順位等に併せて策定し、計画実行の評価を通して弾力的に変容、改訂させていくことにする。

そこで、中期計画は、現在進行中のカリキュラム改訂作業及び新カリキュラムの稼働・運営（2021 年以降）を前提にして、2020～2024 年度までを期間とする 5 カ年計画（中期計画前半期）として設計した。少なくともこの中期計画の期間は、第 1 年度(2020 年度)が新カリキュラムの策定及び教育の内部質保証システム強化を視野に入れた学内運営体制の構築の段階、第 2 年度(2021 年度)は新カリキュラムの実施と新カリキュラムを入学年次より履修する 2021 年度入学生、2020 年度までに入学した在学生への新カリキュラムの提供という移行期の段階と位置付け、第 3 年度(2022 年度)～第 5 年度(2024 年度)は、新カリキュラムの運営と、それに伴う課題の整理・検討・評価・改善の取り組みを行う年度と設定した。そして、中期計画前半期の最終年度であった 2024 年度は、新カリキュラムでの最初の卒業生を送り出す年度であり、2021 年度開始の新カリキュラムの完成年度であった。こうした 2021～2024 年度までの中期計画において優先的に実行・設定すべきターゲットは、1.1、1.2、1.3、1.5、1.9 の 5 つのターゲットであった。

さて、優先する 5 つのターゲットにおけるインデックスについては、以下のものを設定していた。具体的なインデックスは以下の通りである。

- ① 1.1 では、「2010 年度から展開してきたメジャー制度を発展させ 20 メジャー、4 マイナーという設計に基づく新カリキュラムの運営と定着」と「履修形態の多様化を保障するメジャー/マイナー制の定着」さらには履修システムの運用の簡便化をはかる。
- ② 1.2 では、四国学院大学が目指すリベラル・アーツの学びを保障する「SUS の実践的構築と理解」及び「SUS のマネジメントの徹底」である。
- ③ 1.3 では、入学前の進学者に対する積極的な学修指導体制の構築が主眼となる。そのため、「大学における学修に継続する指導システムの構築」と「中等教育段階での学習内容のリメディアル指導体制の確立」を目標に設定する。
- ④ 1.5 では、1.4 との連携体制を構築しながら、言語運用能力の向上を図ることを目指す。したがって、「言語運用能力に関する多様な指導方法やシステムの構築」と「基礎的教養としての

言語運用能力の確認」を目標に設定する。

- ⑤ 1.9 では、履修科目を圧縮（精選）するために、科目名称・内容が近似的なものを整理することを目指す。「免許・資格科目の整理統合と内容の充実」「履修学生の利便性の確保と履修意欲の向上」「履修指導における単純化と協働化の確立」の三つを設定する。

2024 年度までの成果を踏まえて、2025 年度は、新入生（2025 年度生）を対象とした新たなカリキュラム運営を開始した。また、2025 年度は、2025～2029 年度までの後半 5 カ年の中期計画後半期の計画の第一年目であった。2025 年度の計画から下記の残された 5 つのインデックスをも組み込んだ年次ごとの優先ターゲットの設定を行うことにした。

【残されているインデックス】

1.4 新入生オリエンテーションの再構築と実践

1.6 協同性・自立性開発プログラムの検討

1.7 基幹教員体制

1.8 S/T

1.10 科目単位数の拡大と履修の弾力化に向けた計画

以上の「残されたインデックス」についても考慮しながら後半期の 5 カ年間（2025～2029 年度）における年度ごとのターゲットと達成すべきインデックスについて 2025 年度中に修正を行い次のように設定した。

年度	優先ターゲットにおけるインデックスの達成事項・内容
2025	1.1 メジャー/マイナー制に関わる運用体制の見直し作業 1.2 SUS の実施状況の評価と科目構成についての検証 1.6 協同性・自立性開発プログラムの検討 1.10 科目単位数の拡大と履修の弾力化に向けた計画
2026	1.6 協同性・自立性開発プログラムの検討 1.7 基幹教員体制 1.8 S/T 1.10 科目単位数の拡大と履修の弾力化に向けた計画
2027	1.2 SUS の実績評価と科目構成についての検証 1.4 新入生オリエンテーションの再構築と実践 1.6 協同性・自立性開発プログラムの検討 1.8 S/T 1.10 科目単位数の拡大と履修の弾力化に向けた計画
2028	1.3 Pre-SGU 1.4 新入生オリエンテーションの再構築と実践 1.6 協同性・自立性開発プログラムの検討 1.7 基幹教員体制 1.8 S/T

2029	1.7 基幹教員体制 1.8 S/T 1.9 履修科目圧縮に向けた検討 1.10 科目単位数の拡大と履修の弾力化に向けた計画
------	---

2025 年度における達成事項・内容では、新たなメジャーの増設及びマイナーの再編を踏まえて、再度、メジャー/マイナー制に関わる運営体制と SUS の再検討（1.1 および 1.2）という内容を設定した。そうした設定に加えて、中期計画前半期では、設定されていなかったターゲットとして協同性・自立性開発プログラムの検討、および（開設された）科目単位数に関する検討と新たなカリキュラム内容の検討をしていくこと（1.6 および 1.10）を達成事項として設定していた。これらに関しては、2024 年度中に決定したカリキュラム改編の実践を通して一定の前進を見たといえる。なお、2025 年度中に、基幹教員制度を新たに確定したため、従来の設定していたインデックス「1.7 専任教員体制」は、新たに「1.7 基幹教員体制」と改訂することにした。今後は、基幹教員体制を活用した教員配置を考慮することで人的資源の確保等を目指すことにした。

2. メディア教育

A 2025 年度のメディア教育の展開と目標（ターゲット）

トライメスター制における本学の「メディア教育」において、教養教育必修科目である「メディア・リテラシーⅠ」を基礎に、その発展科目である「メディア・リテラシーⅡ」、また全学的な他の「メディア」関連科目との相互関係を図ったカリキュラム構成を引き続き目指した。具体的には「メディア社会史研究」や「メディア研究」「情報社会学」のほか、「情報通信技術の活用と教育理論」「博物館情報・メディア論」など資格・免許関連科目と合わせ、学生一人ひとりの探求力、思考力、表現力としてのリテラシーの深化を図るカリキュラム構成である。

また、昨今のメディア情報テクノロジーは、人々の生活、社会に及ぼす多大な影響を及ぼしており、その変革のスピードもこれまで以上に加速している。したがって、メディア教育は、遠隔授業をはじめとする ICT を活用した学習方法の利便性だけを追求するのではなく、現代社会がおかれているデジタル環境や学習について、客観的に批判的に思考していくことも求められている。そこで現代社会において人としてより一層の多様な思考力が求められている現状を鑑み、メディア教育における共通のコアとなる具体的な指針や教育目標、理論的展開などが必要不可欠であることを確認した。その認識を前提に、人文科学・社会科学関連との連携を基軸とした教育実践を進めていく。

2024 年度にはより具体的な教育カリキュラムを構想する一助として、12 月に「数理・データサイエンス・AI 教育強化拠点コンソーシアム」事業に参加することにした。

「数理・データサイエンス・AI 教育強化拠点コンソーシアム」事業は、今後の AI 等の加速的な発展を見据えて IT 人材確保を主要な目的とした文科省の教育事業の一つである。この事業への参加に伴い、メディア教育あるいは情報通信教育を担当する教職員を中心に総合教育研究センター内に「打ち合わせ会」（仮称）を設置した。現在は必要に応じて、情報交換などを行っているが、将

来的には四国学院大学のメディア教育の主軸をなすカリキュラム開発などの中核となる組織としていくことを構想している。2025年度の課題は、これまでのターゲットの精査を通して内容の優先順位を整理し、具体的な教育カリキュラムの編成をどのように具体化するのが重要課題であった。

B ターゲットの設定

1) 情報テクノロジー革命の先端状況の理解と多角的分析

⇒ メディア・リテラシーとしての「情報科学」

情報テクノロジーによって、現実性と非現実性がより曖昧になっていく現代社会において、個別のメディアとしてだけではなく、複合メディア、つまり「メディア空間」として、公私生活空間を「メディア」と捉え、生きていく上で必要な情報テクノロジーの基礎的知識と、それに対する多角的分析及び、批判的な視野の構築、そしてメディア・リテラシーとしての情報テクノロジーの理解を目指す。具体的には、以下の通りである。

- ・LMSの活用、ネットシステムの理解
- ・インターネットを中心とした情報の偏向化、タコツボ化（バブリング現象）の仕組み
- ・クラウドアプリの活用とビジネスモデル
- ・インターネット技術の構造と基礎知識（TCP/IP、プロトコルなど）
- ・深層学習によるビッグデータ解析の基礎知識
- ・現代社会における監視、AI技術などの人間生活への浸透
- ・メタバースによる仮想空間の現実社会化に関する考察

2) 人間と社会に、情報テクノロジーがもたらす諸課題の検討

⇒ 社会学、コミュニケーション研究としてのメディア教育

メディアを活用するのは人間であり、「自己」「他者」など人間自身を問うことも、科学技術が発展するからこそ、ますますその必要性が求められると考える。もちろん、人としてのコミュニケーション、人々が構築する社会、情報テクノロジーがもたらす新たな人間関係など課題も山積している。そこで、個人、社会と情報テクノロジーの関係性について批判的かつ総合的に考えていくことが求められる。具体的には、以下の通りである。

- ・ソーシャルメディアの人間関係と諸問題：バーチャル空間の関係が現実化する社会批判
- ・ビッグデータ解析とプライバシー情報の活用：人間の商品価値化批判
- ・信用スコア：人間の識別化・データ化・データ構築化批判
- ・コロナ禍における人と技術の新たな関係についての探求：授業でのリモート活用とその問い
- ・現実社会における人々のコミュニケーションと技術との在り方への問い
- ・大学における「メディア活用」と「学び」に関する問い
- ・OpenAI などに関するリテラシー教育への問い

3) グローカル・コミュニティ 5.0 の市民に求められる情報テクノロジー修得

⇒ グラスルーツとしてのメディア・リテラシー教育 5.0 の拡充

学生自らが考え、疑問に思い、問いを設定する「思考」すること、またその問いに対して「探求」していくことの楽しさに気づかず、思考の自由が十分に発揮されていない状況も見受けられる。

また生活をしていくあらゆる面で、希薄な関係性が多々生じている状況も見受けられる。つまり、学生同士の人間関係やコミュニケーション、学問へ対する知識探究心、諸活動など、その場をやり過ごせばいいといった姿勢、思考である。そこで「希薄」な学生たちへ、教員や職員が一体となったアプローチや問いかけは、ますます必要であると考ええる。

多数の人々が日常的に受け入れている「常識」に対する問いは、高等教育機関である大学（本学）の存在意義が問われていると考える。つまり、地域社会の人々に求められているバーチャルではない現実としての「体験」「経験」の場としての教育である。具体的には、以下の通りである。

- ・市民を対象としたメディア・リテラシー教育、情報の宝庫としての本学図書館の拡充
- ・情報加工学メジャー「インタレスト（フリーペーパー）」等の情報発信の拡充
- ・メディアの表裏実態としての「市民リテラシー講座」の策定
- ・対面型の双方向コミュニケーションツールとしてのアクティブラーニングの活用
- ・リモート技術などの新しいテクノロジーを併用した、情報発信、市民リテラシーの充実
- ・本学としてのメディア教育情報発信としての「メディア・ラボ」構想
- ・メディア教育を通じた地域社会への貢献

以上のようなターゲットを踏まえながら、2025 年度におけるメディア教育に関わる検討課題は、文部科学省が推進している教育事業の一つで 2024 年 12 月に大学として参加した「数理・データサイエンス・AI 教育強化拠点コンソーシアム」事業での議論や開発されたカリキュラムを四国学院大学でどのように導入するかである。特にコンソーシアムに関する情報については丁寧に検討することを通して大学カリキュラムへの導入等を検討する必要があると考えている。

以上の点から、2025 年度は、四国学院大学のメディア教育の新たな展開を構想しつつ、具体的に推進する主体（教職員）の組織化とともに新たな情報カリキュラムの具体案の提示に向けた検討を進めることとした。

3. プロフェッション教育

『知のグローバル・コミュニティ 5.0』（以下、『グローバル・コミュニティ』と略）に提示されているように四国学院大学における大学教育の理念的位置付けは、「地域を基軸としながら、地球全体と通底することを意味する「グローバル」概念と「知のコミュニティ」概念を連結することにある。そのため大学教育の理念を踏まえた「プロフェッション教育」の理念を明確化することが

求められる。この明確化のためには、目指すべきゴールとその実現のためのターゲットの設定、さらには各ターゲットのインデックスの設定によることが不可欠となる。

本カテゴリーの「3. プロフェッション教育」に関連して設定されているゴール（目標）とは、（1）プロフェッションを通じて社会に貢献しようという動機の強さと深さの修得、（2）社会的システムにおけるプロフェッションの位置付けと機能を正確に理解する資質の育成、（3）社会の問題及び課題と目指すプロフェッションの関係を理解して、それらの課題や問題解決に寄与する能力の研鑽、という3点である。

このゴールに対するターゲットとして、「3-1 キリスト教と社会福祉教育の確立と実践」、「3-2 グローカル・コミュニティ 5.0 の教育の確立と実践」、「3-3 グローカル・コミュニティ 5.0 の文化の確立と実践」の三項目を設定する。

なお、インデックスは大きな枠組みを示すものを（1）、（2）…のように表記し、より詳細な内容を示す項目を①、②…のように表記する。

ところで、2024年2月に新たに学長から提示された「SGU 型リベラル・アーツ教育 2025」は、プロフェッション教育の事業計画に多大な影響があったといえる。そのため、新たな学長提案を踏まえた2025年以降のカリキュラム全体を見据えながらプロフェッション教育の2025年度以降の中期計画後半の計画構成を整理して報告する。なお、これまでのターゲットとインデックスについてはほぼそのままよいと考えている。

1. 各ターゲットのインデックスの設定

○「3-1 キリスト教と社会福祉教育の確立と実践」に関するインデックス

（1）現行カリキュラム再編・強化

① ボランティア活動の参加を通じた職業認識の涵養

社会福祉に対する動機付けを強固にするものとするために、ボランティア活動に参加することが有効と考えられる。併せて、ボランティア活動を通じてキリスト教精神の実践と感性の涵養を図ることは、社会福祉教育において重要な点だと考えている。

具体的には、資格（教免の場合も同様に）実習に入る前に、導入的な実習（観察実習）を行う。これは、資格実習を充実したものにする 것과同時に、プロフェッションの役割や課題についての学生の理解が深化し、自らの能力の錬磨を主体的に実行することを促すと考えているからである。そのため、ボランティア活動を後押し・下支えするような事務部局の体制構築を計画していたが、いずれも新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実行には至っていない。

なお、これまで社会福祉士や精神保健福祉士の実習に先立って「社会福祉基礎実習」（2年次）が開講されている。この「社会福祉基礎実習」では、利用者理解、活動の狙いや活動の理解のために、3～5日間の実習と、授業内での利用者（当事者）と従事者（ソーシャルワーカー）の講義、施設見学を行なっている。また、2021年度からの社会福祉士及び精神保健福祉士の養成カリキュラムが新しくなり、これまで以上に集中的な学修や実習が要請されるようになった。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の収束に併せて、講義と実習とがより連動した内容となるよう授業計画を検討する。

② 実習現場との連携強化

2025年度は、引き続き2021年度実施カリキュラムに沿った実習指導をより積極的に展開した。また、連携のための基本的インデックスの作成に向け『知のグローバル・コミュニティ 5.0』計画の後半5年間の計画を実体化できるよう段階的な事業展開を進めてきた。

③ 資格等についての学生向けオリエンテーションの充実等

資格等をを目指す学生が年々減少傾向にある。これに対して、資格等に関するオリエンテーションの充実を積極的に推進する。現在、学生コモンズ支援課が、新入生及び在学生に対する全体の履修指導等を実施しているが、そうした履修指導をより具体化し、さらに充実させるため、1年次から、資格に関わるプロフェッショナルな内容や魅力を伝えられる授業あるいは講演会等を設計する。具体的には、キャリア拡充コースマニュアルを整備（年度ごとに必要に応じて内容を更新）し、資格取得コース履修（プロフェッション教育）に関する要件（GPA、日本語検定、リーディングスキルテスト等）や情報を全学生に対して明示している。

加えて、2023年度から社会福祉実践ガイダンスという学部教員による資格取得コース履修のためのガイダンスと、福祉専門職を招いての実践ガイダンスを併せて実施しているが、このガイダンスを継続実施した。

④ 資格取得に向けた学習体制の整備・充実等

資格取得を目指す学生に対して、従来から社会福祉学部が実施してきた準備講座やサポートクラス等の学習体制のさらなる充実を図る。

周知のように公認心理師の国家資格取得のためには、4年制大学において施行規則で定める科目を修得後、大学院に進学して実習を行うか、または公認心理師法認定施設において実務経験を積むことで受験資格を得ることができる。現在は、公認心理師の国家資格を目指す学生に対して、大学院進学や認定施設の受験をサポートしているが、今後はさらに本格的な学修サポート体制の強化が求められる。同時に心理実習指導に関してその内容・手順などを明記していくことが求められており、実習指導マニュアルを整備し体制を整えてきたが、次年度以降も引き続き実行する。

（2）実習指導体制・担当事務体制の強化

① 事務体制の強化

事務部局における個別資格について担当する職員を複数（2名以上）配置することに関しては、担当部局でのワークシェアリングの整備でほぼ完成している。今後は、本学カリキュラムの統一的な運営を目的とした事務部局の総合的なマネジメント体制の確立を構築する必要があると考えている。

② 資格等の担当者（教員・事務職員）間の横断的な情報共有・連携・研修

資格ごとに担当者は存在するが、他の資格等に関する情報が共有されていないのが現状であるため、必要に応じて情報交換を行い、プロフェッション教育の改善を漸進的に行うことを開始した。「キャリア拡充コース部会」において、各資格（教諭免許関係を含む）等の担当者の情報共有を継続的に実施する。

③ 資格等の取得者の就職について

資格等を取得した学生が、その資格等を生かせる職種ではなく、企業に就職するケースが散見される。最終的には学生が就職等の決定をするのではあるが、取得する資格等を生かせる職種への就職を促す方途を今後、多面的に追求する。

○「3-2 グローカル・コミュニティ 5.0 の教育の確立と実践」に関するインデックス

（１）現行カリキュラム再編・強化

① ボランティア活動の参加・現場体験活動の整備

教職課程（幼・小・中・高・特別支援学校教諭免許取得コース）を目指す学生に対して、教育実習前に、現実の学校等でのボランティア活動などを設定し、将来的な教職の実際を確認、理解する機会を設定する。香川県教委あるいは基礎自治体教委が実施している教育ボランティアなどへの参加、さらには、大学と連携したボランティア活動をカリキュラムに組み込む努力を行う。

② 教育実習現場（各学校・幼稚園）との連携

教育実習先の諸学校との間に実習の内容に関する一定の連携をはかる。特に、善通寺市との間で40年以上にわたって構築してきた教育実習（小学校・幼稚園）のあり方などを前提に、中学校免許取得に関わる教育実習を含めて善通寺市との間で再構築及び拡充を行う。

③ 教職課程等に関するオリエンテーションの拡充

現在すでに毎年2年生以上に実施している教職オリエンテーション（幼・小・中・高教諭免許取得）の実施を前提に、特別支援教育を含めて総合的なオリエンテーション実施を構築する。また、初年次学生に対する教職課程のオリエンテーション（キャリア拡充コースの前提となっているGスクリーニング、Sスクリーニングの周知）の実施を制度化する。教職課程志望学生の履修のあり方を本学カリキュラム履修との関係を中心に周知することをもこのオリエンテーションの中心的内容として設定する。

（２）教育実習指導体制・担当事務体制の強化

① 事務体制の再編強化

総合教育研究センター内に組織する「教職課程委員会（幼小中高特別支援教諭免許取得コース）」を、本学がこのカテゴリー（プロフェッション教育）において目指す方針を実質的に担う組織とする。この組織は、本学のカリキュラムを一元的にマネジメントする事務部局の下位組織として設計する。なお、事務部局における教員免許関係を担当する職員を複数（2名以上）配置し、教職課程を実質的にコントロールすることにする。また、「教職課程」は、教免に関わる文科省の政策変更などに機動的に対応すること、免許授与権者である県教委との普段の連絡等を行うことを円滑に実行することを目指す。教職関係カリキュラムを本学カリキュラムの一部として統一的にマネジメントする事務体制の確立を図る。

② 教職課程の教員及び担当事務部局との横断的な情報共有・連携・研修

「教職課程」に関わる教員及び事務担当者間の情報交換を不断に行い、プロフェッション教育の改善等を正確かつ漸進的に行うこと、あるいは情報の共有化を行うなどの組織的マネジメントの確立を図ることを目的に教職関係教職員による打ち合わせ会を定期的に実施している。

③ 教職を目指す学生への多角的な指導体制の構築

教職を目指す学生数は、過去 10 年間に於いて年度ごとの変動を勘案しても減少傾向が顕著となっている。そのことを前提に、学生に対して将来的な教職に対する認識と理解を育成する指導体制を構築することを目指す。指摘するまでもなく、目的は、量の拡大ではなく質の向上に向けた指導体制の確立を目標とするものである。

○「3-3 グローカル・コミュニティ 5.0 の文化の確立と実践」に関するインデックス

このターゲットに関わる「プロフェッション教育」としてのカリキュラムは、社会福祉関係諸資格のカリキュラム、教職関係のカリキュラムを除くものである。例えば、学芸員資格のカリキュラム（学芸員養成コース）などである（具体的には『キャリア拡充コースマニュアル』に掲載されている G プログラム X～XII 及び P プログラム）。いずれにしても、「グローバル・コミュニティ 5.0」が想定する地域社会の文化創造に関連する専門的な人材を養成するカリキュラム構想と実践を担う組織構築が主要なものとなる。

（1）現行カリキュラム再編・強化

① G プログラム（X～XII）及び P プログラムのカリキュラム・マネジメントの構築

グローバル・コミュニティにおける地域文化を支える専門的知見を持つエージェントの育成プログラムとして統一的な運用を行う。そのことを通して、取得に関する明確な意識を受講学生に持たせる指導を行うことを共通認識とする。

② 各プログラムのオリエンテーションの整理・再編

各プログラムで、初年次後期以降に必要なに応じてオリエンテーションあるいは申請などの指導を行っている。ただ、プロフェッション教育として積極的な実践を構築するためには、受講生の履修目的と将来的な職務内容を確認する機会（オリエンテーション）の実施は不可欠だと考える。したがって、オリエンテーションの実施にあたっては、プロフェッションの内容を多面的に提示するなどの講義等に資するプログラム構築を考え、実践的展開を考えていく。

（2）実習指導体制・担当事務体制の強化

① 事務体制の再編強化・教員及び担当事務部局との横断的な情報共有・連携・研修

統一的な事務を遂行する組織の構築を構想する。特に、担当職員を複数配置することで、情報の共有及び関連カリキュラムの統一的なマネジメントを展開する。プロフェッション教育の一環としての学修・指導の徹底を図ることを事務部局が積極的に担うことができるようにする。

② 全学的なカリキュラム運営との連動の推進

大学全体のカリキュラム運営の方針のもとでのプロフェッション教育の実践を目指すために、カリキュラム編成や科目の統廃合などを適切に実施できるような体制を構築することを主要な課題とする。

2. 本カテゴリー（3. プロフェッション教育）における中期計画について

中期計画は、『グローバル・コミュニティ』が想定する 2020～2029 年度の計画期間の前半の 5 か年間を設定期間としていた。その点を踏まえて 2025 年度からは以下の表のようにターゲットごとの実現すべきインデックスを設定している。なお、当該年度におけるターゲット等に関しては、2025 年度以降の各年度の実態を踏まえて、当該年度内でその都度、加筆修正していくことを考えて

いる。

年度	ターゲット (3 - 1)	ターゲット (3 - 2)	ターゲット (3 - 3)
2025	インデックス (1) ①「SGU 型リベラル・アーツ教育 2025」カリキュラムの稼働 ②プログラムの安定的稼働と課題の修正 ③実習オリエンテーションの再考 インデックス (2) ①事務体制の評価と修正 ②組織運営に関する評価 ③指導プログラムの修正	インデックス (1) ①履修プログラムの点検 ②連携プログラムの実施 ③オリエンテーションの実施と評価 インデックス (2) ①教職課程の再編 ②運営体制の再編と課題 ③指導プログラムの修正及び再編	インデックス (1) ①プログラムの実施を踏まえた課題整理 ②オリエンテーションの継続的修正 インデックス (2) ①事務体制修正と稼働 ②オリエンテーション・実習支援体制の整備
2026	インデックス (1) ①「SGU 型リベラル・アーツ教育 2025」カリキュラムの稼働 ②プログラムの安定的稼働と課題の修正 ③実習オリエンテーションの再考 インデックス (2) ①事務体制の評価と修正 ②組織運営に関する評価 ③指導プログラムの修正	インデックス (1) ①履修プログラムの点検 ②連携プログラムの実施 ③オリエンテーションの実施と評価 インデックス (2) ①教職課程の再編 ②運営体制の再編と課題 ③指導プログラムの修正及び再編	インデックス (1) ①プログラムの実施を踏まえた課題整理 ②オリエンテーションの継続的修正 インデックス (2) ①事務体制修正と稼働 ②オリエンテーション・実習支援体制の整備
2027	インデックス (1) ①「SGU 型リベラル・アーツ教育 2025」カリキュラムの稼働 ②プログラムの安定的稼働と課題の修正 ③ 実習オリエンテーションの再考 インデックス (2) ①事務体制の評価と修正 ②組織運営に関する評価 ③指導プログラムの修正	インデックス (1) ①履修プログラムの点検 ②連携プログラムの実施 ③オリエンテーションの実施と評価 インデックス (2) ①教職課程の再編 ②運営体制の再編と課題 ③指導プログラムの修正及び再編	インデックス (1) ①プログラムの実施を踏まえた課題整理 ②オリエンテーションの継続的修正 インデックス (2) ①事務体制修正と稼働 ②オリエンテーション・実習支援体制の整備

2028	インデックス（１） ①「SGU 型リベラル・アーツ教育 2025」カリキュラムの稼働 ②プログラムの安定的稼働と課題の修正 ③実習オリエンテーションの再考 インデックス（２） ①事務体制の評価と修正 ②組織運営に関する評価 ③指導プログラムの修正	インデックス（１） ①履修プログラムの点検 ②連携プログラムの実施 ③オリエンテーションの実施と評価 インデックス（２） ①教職課程の再編 ②運営体制の再編と課題 ③指導プログラムの修正及び再編	インデックス（１） ①プログラムの実施を踏まえた課題整理 ②オリエンテーションの継続的修正 インデックス（２） ①事務体制修正と稼働 ②オリエンテーション・実習支援体制の整備
2029	インデックス（１） ①「SGU 型リベラル・アーツ教育 2025」カリキュラムの稼働と評価 ②連携プログラムの安定的稼働と課題の修正 ③実習オリエンテーションの再考 インデックス（２） ①事務体制の評価の修正 ②組織運営に関する評価 ③指導プログラムの修正	インデックス（１） ①プログラムの再点検 ②連携プログラムの実施 ③オリエンテーションの実施と評価 インデックス（２） ①教職課程の再編 ②運営体制の課題の確認 ③指導プログラムの修正及び再編	インデックス（１） ①プログラムの実施を踏まえた課題の整理 ②オリエンテーションの修正と稼働 インデックス（２） ①事務体制修正と稼働 ②オリエンテーション・実習支援体制の整備

４．キャリア・ディベロップメント教育

ソサイエティ 5.0 においては、流動化が急激に加速する。そして、学生が人生の歩み（キャリア）にいかなる基本姿勢オリエンテーションを保持するかが極めて重要な意味をもたざるをえない。グローバル・コミュニティ 5.0（四国学院大学教育目標 SEGs 2020-2029）では、キャリア・ディベロップメント教育として次の事項を目標に設定した。

- 1) ライフ・キャリアの展開においては、必須条件である多角的視座を持つ批判的思考の修得
 - 2) ワーク・キャリアにおいては、情報テクノロジーに適切に対応しつつ、過剰適応に拘泥することのない適応力の修得
 - 3) ワーク・ライフバランスを維持することを可能とする精神的かつ技術的資質の修得
- 上記 3 つの目標に対する 2025 年度の報告を下表のように総括する

記号 年	1-1 プレ・キャリア・ディベロップメント演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ（映画鑑賞プログラム）
2025	受講生の理解度を高める取組を行った。

記号 年	2-1 キャリア・ディベロップメント演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ （情報教育プログラム）	2-2 キャリア・ディベロップメント演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ （身体ワークショップ・プログラム）
2025	各チュートリアルで実施されているプログラム内容を調査した。	実施されているプログラム内容を調査した。

記号 年	3-1 プレ・キャリア・ディベロップメント演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ及びキャリア・ディベロップメント演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲにおける文書課題 2年次 RST 実施、3年次 RST 実施	3-2 キャリア・ディベロップメント演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ （インターンシップ）
2025	リテラシーテストを併用して、RST の有用性を精査した。	キャリア・カウンセリングの早期化を検討し、一部2年生から試験的導入を開始した。

記号 年	3-3 プレ・キャリア・ディベロップメント演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ（演劇、即興演劇、ディベート、ビブリオバトル）	3-4 キャリア・ディベロップメント演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ （就職スキル・ブラッシュアップ講座）
2025	各チュートリアルで実施されているプログラム内容を調査した。	ファイナンス・リテラシー向上のプログラム導入を検討し、野村証券と連携した金融リテラシー教育を実施した。

5. 演劇教育

間身体性と間主観性が同時に強く求められるのが演劇空間である。他方、今までにない形で互いの身体性と互いの主観性がグローバル・コミュニティ 5.0 では、交差し交流する。従って、身体性と主観性を同時に育成する演劇教育が果たすべき任務は大きい。演劇教育 5.0 の教育目標として、次の事項を設定する。

- 1) 自己と他者たちへの感受性の錬磨を通じての共同性創造
- 2) コミュニケーション環境をデザインする資質の育成

3)身体の土着性を踏まえながら、言語と言語外の普遍性を追究する資質の育成

上記の目標を踏まえて、以下の 5.1～5.4 をターゲットとする。

5.1 全学学生対象カリキュラム

1. SUS 基礎演習：「SUS 基礎演習ⅠA・ⅡA・ⅢA」において、クラスターごとに年1回の演劇ワークショップと年1回の身体表現ワークショップの合計2回を実施した。また、「SUS 基礎演習ⅠB・ⅡB」において、2クラス合同で年2回の演劇ワークショップを実施した。小規模グループで演劇と身体表現の手法を用い、言語と非言語でのコミュニケーションを通して自己と他者への理解を深め、グループ（クラス）での活動を活性化させた。ワークショップ中に即興的に創作されるシーンや動きを通して、自己に対する可能性や他者の多様性に気づくことで想像力や創造力を刺激した。
2. プレ・キャリア・ディベロップメント演習：「プレ・キャリア・ディベロップメント演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」において、自由選択により、即興演劇ワークショップとヨガ・ワークショップを春・秋・冬期にそれぞれ5回実施。即興演劇ワークショップでは、演劇的手法を用いた共同作業を通して、自身と他者の価値を見出し、コミュニケーション能力を高めた。また、表現されるものを通して、自身の可能性や他者の多様性に気づくことで感性を刺激した。ヨガ・ワークショップでは、基本的なヨガのポーズを通して自身の身体への気づきや興味、関心を高めることができた。また呼吸法や基本的なヨガのポーズで、心身の健康も促進させると共に日常生活における身体性を考察した。

5.2 ピアリーダー育成

1. コミュニティ・デザイン：「コミュニティ・デザインⅠ」では新規ピアリーダー、「コミュニティ・デザインⅡ・Ⅲ」では継続のピアリーダーに対し、ロールプレイング、アイスブレイク実習などの演劇的手法を取り入れたグループワークや演習を行った。クラスターの問題などをロールプレイングで表現することで、自己と他者の感情や問題を共有し、双方の違いを客観的に見る力をつけた。また、過去の自分を振り返り、身体で表現することにより、言語及び言語外でその時の感情に寄り添い、言葉だけではなく行動で今後の人間関係に活かす力を身につけた。アイスブレイク実習では、クラスターのコミュニケーションを円滑にするための環境を客観的に捉え、デザインする力を身につけた。さらに、シャッフル演劇というインプロ的な要素のある演劇的手法を活用したグループワークをピアリーダー自身が企画し、実施した。
2. 新入生オリエンテーション：新入生オリエンテーションにおいて、クラスターでの人間関係を築くためのアイスブレイキングを実践し、グループ発表では演劇的な手法を活用した言語とパフォーマンスによるプレゼンテーションを行った。これらを通して、コミュニケーション環境をデザインするリーダーシップ力を養成し、自己と他者の身体と言葉の関係性を考えさせた。
3. 研修合宿：二日間もしくは三日間の連続した研修を行うことで密接な人間関係を築くとともに、対話が生まれ、より深く自己や他者を知る機会となった。また、コミュニケーション環境をデザ

インする練習を行い、先輩ピアリーダーがクラスター運営をする上でロールモデルとしての役割を果たした。

5.3 プロフェッション教育

演劇ワークショップ：資格取得志望の学生が、演劇ワークショップ実践マイナーにて開講されるワークショップ型授業を受講し、教育や社会福祉の現場で求められるコミュニケーション能力、交渉力、多様性の理解などを身に着けることを目指した。特に教員、保育士、社会福祉士、精神保健福祉士の資格取得コース履修生は、「演劇ワークショップⅠ・Ⅱ」において実施される外部講師による演劇ワークショップを、実習参加までに最低1回以上受講することとした。また、「教育の中の舞台芸術公演実習」「社会福祉と演劇ワークショップⅠ、Ⅱ」「演劇ワークショップ入門」では、受講生が小学校や保育所、社会福祉施設、介護施設、少年院、図書館などへ足を運びワークショップを実施したり、児童や利用者と共に演劇の創作を行ったりすることで演劇的手法を用いて児童等の表現力、創造力を育むとともに、現場の教師や職員と協働し、チームワークについて多角的に考え実践した。

5.4 舞台芸術ヒューマン・リソース育成

1. 身体表現と舞台芸術メジャー、舞台技術・公演マイナー、アーツ・マネジメントマイナー、演劇ワークショップ実践マイナー：継続的なダンスや演劇の身体訓練に加えて、プロの実演家（講師：深田晃司 糸井幸ノ介 兵藤公美 松井周 木ノ下裕一）やスタッフによる集中的なワークショップ、アーティスト・イン・レジデンスによる演劇作品（演出：岩渕貞太）のクリエイションを実施した。また、「教育実践と舞台芸術Ⅰ」では愛媛県内子町の小学校に訪問し、小学生を対象とした演劇ワークショップを教員とともに受講生が実施した。これらを通して、より専門的な舞台芸術に関する知識と表現者としての身体性や想像力、社会で必要なコミュニケーション能力や他者と協働する力を培った。将来の日本の舞台芸術で活躍できる人材、地域でリーダーシップを発揮できる人材、地域の舞台芸術を様々な方面から支える人材、舞台芸術で培ったノウハウを生かし地域社会の活性化に貢献できる人材を育成した。

以上の諸ターゲットを踏まえて、より授業内容や事業を充実させて遂行していく。

また、善通寺市、丸亀市や内子町の自治体とも連携を深め、学外での実践の場を設ける。

Ⅱ キャンパス・コミュニティ 5.0

1. ソーシャル・キャピタル構築

多様なリスクが想定されるグローバル・コミュニティ 5.0 においては、社会関係資本(ソーシャル・キャピタル)の形態とコンテンツが重要な基軸となる。来るべき社会関係資本の構築に向けて、次の事項を目標に設定する。

- 1)社会システムによる生活世界の植民地化に対抗しつつ、対面コミュニケーション・相互行為によって構成される生活世界の豊饒さを再認識・再構築すること
- 2)内集団を越えた公共性 5.0 の構築の強化
- 3)私たち異者相互の寛容度の拡張と深化

1.1 マグノリア・カフェ 5.0

◎2025 年度マグノリア・カフェ（旧ポストモダン・カフェ）活動状況及び現状報告

- ・ 2025 年度の申請は 12 件・総参加学生数は 100 人以上である（全参加人数の実数把握は困難で、実参加者数はそれより大分多い）
 - ・ 2025 年度開催カフェ数：A タイプ＝3 件、B タイプ＝9 件
 - ・ ポストモダン・カフェは以下のような構想・計画の下、2021 年にマグノリア・カフェとして再出発
- 2024 年度の参加人数と参加団体は当初予定の登録件数・登録人数には達していなかったが、2025 年度の「マグノリア・カフェ ストール」や「マグノリア・カフェ フォーラム」への参加人数や動員数はこれまでより大分多くなり、充実したものになっている
- そのため、学生間におけるカフェの認知度はこれまでより高くなっていると考えられる
- また、以下の案に記されている諸イベントとのコラボが実行され、学内の諸部門との有機的な関係が形成されつつある

A 理念と指針

“マグノリア・カフェ”は第一に、教育及び教師・学生関係を教室の中だけの一方向的・形式的なものに限定するのではなく、キャンパス全体及びフィールドにおける活動を通して教育の双方向化と教師・学生間に対面的（face to face）関係の構築を促すことを目的とする。第二に、フィールドワークや調査旅行等によってキャンパスの内と外を結び、多様性（ダイバーシティ）をキャンパスのなかに呼び込むとともに、諸個人を社会的諸関係のなかに導いていくことを目的とする。

B 具体的ターゲット

1. 他者や自己、社会問題に対する学生の興味・関心を喚起（講義ではフォローできない部分を担う）
2. 知識の獲得だけではなく、気づきを誘発し、社会的感性（常識や実践感覚）を涵養

3. 教員や異年齢の他者とのコミュニケーション（討議・対話能力の質的向上）、キャンパス外の人間との接触など、多様性を伴った人間的諸関係の構築（異質な他者への寛容性を高める）
4. 教養・体験の拡大、異文化との接触機会の増大、文化資本及び社会関係資本の構築

C 具体的実現方法

マグノリア・カフェの活性と実効性を高めるために、以下の方策を講じる

1. 条件の明確化

1名の教員につき1件のみ申請可能

学生は複数のマグノリア・カフェに参加可能

2. 条件の変更 タイプを二つに分ける（Aタイプ、Bタイプ）

◎Aタイプ

登録学生数：5名以上（教員は1名以上・教員2名以上が望ましい）

活動頻度：12回以上（半期）

1回の活動時間：60分で1回とカウント

1日で120分以上活動した場合は、2回分とカウント

2回分カウントを一日の上限

毎回の活動報告の簡略化する。→全員が収まった写真を1枚提出

◎Bタイプ

登録学生数：3名以上（教員は1名以上）

活動頻度及び1回の活動時間に関してはAタイプと同様

毎回の活動報告：参加者全員が収まった写真1枚を提出

◎「共同教育研究」の今後の目標

カフェ間の相互交流（共同開催、意見交換、合同発表会）を推奨

同年度の二つ以上のカフェによる合同特別プログラム教育研究として実施

3. 成果の発表とPR

・発表会（「マグノリア・カフェ フォーラム」）の開催

年に1回開催（冬学期を予定）

・2025年度の「マグノリア・カフェ フォーラム」は、対面＋オンライン形式で行った

・グループ発表（「共同教育研究」としてカフェ合同での発表も可）

・『年間レポート（MARE）』の発行

年1回、マグノリア・カフェ全体で活動内容を記載・PRする。『年間レポート（MARE）』を作成（活動記録の蓄積と成果の検証、各年度内に作成）

・マグノリア・カフェ紹介の強化

学内サイトにカフェ専用ページを設置し学内に広報（今後の検討課題）
専門パンフレットを学内・学外に向けて作成
大学案内パンフレット等でマグノリア・カフェを紹介

4. 「マグノリア・カフェ運営委員会」の設置

- ・マグノリア・カフェ全体を連携させるための運営委員会（委員長・委員・総務課）を設置（委員長：ネルソン・ジョシュア）

会議には基本的に1名、各カフェ所属の学生1名を参加させる

活動内容：マグノリア・カフェ相互の情報交換、問題点の確認・解決、交流の促進

発表会の準備、『年間レポート（MARE）』の企画編集

合同研究会・合同発表会等を積極的に企画

マグノリア・カフェ運営委員会は、マグノリア学寮の1階・スタディラウンジ1で開催

5. マグノリア・カフェの拠点の設置

- ・マグノリア学寮（LLC）との関連づけを促進
- ・マグノリア学寮1階（スタディラウンジ1）をマグノリア・カフェ・運営委員会の本部とする
- ・各マグノリア・カフェはマグノリア学寮・スタディラウンジ1を優先的に利用可能

D インデックス（以下は引き続き2026年度も目標とする）

- ・参加者数：例年110～120人程度（各グループ平均6人）
→今後150人程度（全学生数の2割程度）をめざす
- ・参加団体数：例年15グループ程度
→A+Bタイプ=今後15～20グループ程度をめざす
- ・自主性：マグノリア・カフェ運営委員会の着実な運営とその機能のさらなる充実化と発展
- ・マグノリア・カフェ関連イベントの質的向上
- ・カフェ開設許可を受けた時点で全カフェを集め、運営委員会に出席する必要性などを周知徹底するオリエンテーションを実施

6.総括

- ①カフェそのものは12件と昨年度より増え、新たに本学に赴任してきた若手教員が運営するカフェが増えつつあり、カフェの数は増加傾向にある。
- ②2025年度は複数のカフェで多文化主義についてのフォーラムを共同開催（カフェ・コラボ）し、マグノリア寮にインドネシア人の方をお招きして交流し、多文化について理解を深めることができた（カフェ間の交流・共同開催が盛んになりつつある）。
- ③ただ、各カフェの代表は、カフェ全体の運営に積極的に参画しようとしてくれてはいるが、各カフェの運営で手一杯で、カフェ全体での取り組みが難しくなっている（その分、運営委員会のな

かで委員長の負担が過重になっているため、カフェ全体で運営をしていく体制を整備していく必要がある）。

- ④そこで、委員長を1年ごとに持ち回りで担当する案を提出したい（ネルソン委員長はこれまで5年間担当）。そして、委員長を持ち回りで担当できるようにするため、「マグノリア・カフェ運営マニュアル」の作成を提案したい。
- ⑤全体での運営の例として「マグノリア・カフェ ストール」や「マグノリア・カフェ フォーラム」の宣伝・周知、計画的開催、『年間レポート（MARE）』の発行などの着実な実行が挙げられる。
- ⑥その一方、カフェ関連イベント（「ストール」や「フォーラム」、『MARE』）のさらなる質的向上を実現していくため、そのあり方を検討する時期かもしれない。
- ⑤2025年度の実施状況を踏まえ、参加人数や参加団体を増やすため、2026年度も引き続きさらなる広報活動の拡充とともに、広報結果（参加団体・参加人数、実施回数等）を検証が必要。

1.2 学寮

A 理念

学寮は、本学の建学の精神を具現化する主軸制度の一つとして、奨学生である学生と教職員が＜共に生き、共に学ぶコミュニティ＞（Living Learning Commune:LLC）を構築する空間である。学寮は、特に以下の価値を尊重する LLC 形成に尽力する。

- a.人間としての尊厳の追求
- b.文化・歴史・社会的背景の多様性の受容
- c.国際交流と国際理解教育の促進

B 具体的実現方法

a.【寮内の教育的秩序の形成（寮生間）】

・組織化

マグノリア学寮運営委員会

マグノリア学寮運営委員長

マグノリア学寮アドバイザー

学生コモンズ支援課

レジデントアシスタント（RA）

・寮生活ルールの見直し

在寮調査について、1月15日以降の変更の場合、3万円の罰金を課す。

・環境整備

掲示板の活用 デジタルはほとんどされておらず、紙ベースの掲示板は活用している。

掲示するには、コモンズ支援課の許可が必要。

バリアフリー化の促進（ハード面、ソフト面）
多文化共生の促進（留学生サポート担当の配置）
寮生による自主的な交流スペース創造的展開構想の促進

レクリエーションルームへの卓球台の設置

キッチンスペースへの公共の台所用品の設置

- ・各種イベント（主に交流スペース）への参加・運営

交流食事会、季節行事、その他イベントを開催（クリスマスイベント、クリスチャン・ウィーク
講演会、大学祭前夜祭でのイベント、キックアウト、大掃除。

- ・寮生の選考・新入寮生の受入れ

RA：自分の階の学寮生全員との面談。

- ・学寮生への評価

グレイ文書・退寮通知により、イベントや掃除・フロアミーティングへの参加度や成績などを含
め、学寮奨学生として適しているか学寮運営委員会での評価。

オープンキャンパス、高校招待説明会での入寮希望者への学寮内見学の実施など。

b. 【寮の外部との関係の形成（1階の交流スペースの活用）】

- ・交流食事会、季節行事、その他イベントを開催（クリスマスイベント、クリスチャン・ウィーク
講演会、大学祭前夜祭でのイベント、キックアウト、大掃除。

- ・マグノリア・カフェ活動

マグノリア・カフェ委員会、会議は主に学寮1階スタディラウンジ1で開催。

- ・大学祭前夜祭への参加

C 作業工程・スケジュール

a. 【寮内の教育的秩序の形成（寮生間）】

- ・組織化

マグノリア学寮運営委員会が活動中。

学寮アドバイザー、RA、当直は決定済み。

- ・寮生活のルールづくり

ルールは完成、今後状況によって必要があれば修正。常に修正案を考え中である。

学寮生はRAの許可により、スタディラウンジまたはレクリエーションルームを24時間使用可能。

学寮生以外は23時まで使用可能。

- ・環境整備

今後、寮生による自主的で創造的な交流スペース活用の構想を促進。

- ・各種イベント（主に交流スペース）への参加・運営

マグノリア学寮運営委員会でアカデミック活動とフェッツ活動に分けて実施。

2021年度よりオープンキャンパス 高校招待説明会で新寮の見学を開催。

- ・入寮説明会の開催

入寮が決定した生徒・学生と寮生が交流し、寮生活のルールや寮でのイベントなどについて学ぶワークショップについては要検討。

- ・学寮生への評価

グレイ文書・退寮通知により、イベントや掃除・フロアミーティングへの参加度や成績などを含め、学寮奨学生として適しているか学寮運営委員会で評価。

- ・RA（レジデントアシスタント）を応募、選出

毎年1回、今年度は1月にRAの募集を行うRAの希望があれば、サブRAを一人に対して一人ずつつけることが可能。

b. 【寮の外部との関係の形成（1階の交流スペースの活用）】

- ・1階交流スペースにおける各種イベントの開催

- ・大学祭への参加

大学祭の前夜祭に参加。

D インデックス

a. 【寮内の教育的秩序の形成（寮生間）】

- ・組織化

学寮運営委員会が適切に運営され、学寮アドバイザー・RA・学寮生の関係形成の促進。

- ・寮生活のルールづくり

寮生活の実態・課題や寮に求められる役割の変化に応じて、適切かつ自主的に、ルールを改善できるようにする。

- ・環境整備

寮内の環境を適切に保持するとともに、寮生の発案による交流スペース環境の創造的活用・改善が活発になる。

- ・各種イベント（主に交流スペース）への参加・運営

各種イベントのメニューが充実し、寮生の参加度が高まる。

- ・寮生の選考・新入寮生の受入れ

教育寮にふさわしい学生が選考される仕組みが定着するとともに、定期的に見直され、必要に応じて改善されるようにする。

寮の説明会や入寮予定者への寮生の関与度が高まる。

- ・学寮の運営体制の促進

グレイ文書・退寮通知により、イベントや掃除・フロアミーティングへの参加度や成績などを含めて、学寮奨学生として適しているか学寮運営委員会で評価する。

- ・RA（レジデントアシスタント）を応募、選出

毎年1回、12月～1月にRAの募集を行う。

RAの希望があれば、サブRAを一人に対して一人ずつつけることができる。

b.【寮の外部との関係の形成（1 階の交流スペースの活用）】

・1 階交流スペースにおける各種イベントの開催

イベントのメニューが充実し、寮生とそれ以外の学生との交流を図る。

・マグノリア・カフェ活動

マグノリア学寮 1 階におけるマグノリア・カフェの開催頻度が増大し、カフェへの寮生（およびその他の学生）の関心が高まり、カフェの数や参加学生が増加する。

・大学祭への参加

寮としての大学祭への参加が寮文化の一部として定着した状態になる。

2. 祝祭時空イノベーション

2.1 大学祭

フェスタ・プラクティカムと大学祭アドバイザーコミティーを連携させ、「Back to the 大学祭」をテーマに大学祭を開催した。来場者数は 1,200 名となり、前年度と同水準の来場者数となった。

企画面では、ゲストバンドによるライブの開催や、旧女子寮内に制作したお化け屋敷、宝くじなど、多彩な企画が来場者から好評を得た。また、オープンキャンパスとの同日開催や、マグノリア・カフェとダンス部の協力による学外のよさこいチームとキッズダンスチームの出演が集客の安定の一因となった。

また、ピア・リーダーの学生が実行委員会の中心となっていたため、円滑に運営することができた。

2.2 クリスマス・プロジェクト

2025 年度は、クリスマス・プロジェクト実行委員会再編 3 年目にあたり、パンフレット作成作業などの準備作業も順調に推移した。本年もキャンパス・イルミネーションの制作には、たくさんの教職員学生が協力して努め、点灯式は 11 月 25 日に実施することができ、12 月 25 日まで毎夜イルミネーションが冬のキャンパスに輝き、学内外の多くの皆さんに楽しんでいただいた。

本年度のプロジェクトでは、1) クリスマス・イルミネーション、2) チャペルアワー、3) 燭火礼拝、4) 学院クリスマス、5) 清泉礼拝堂聖歌隊とハンドベル・クワイアのクリスマス・コンサート、6) 第 47 回四国学院大学メサイア演奏会、7) エクテス・クリスマス～新聞記事にみるちょっといい話&ブックコレクション、8) 演劇公演『沈黙を聴く～記憶の調べ～』、9) 四国学院大学国際交流プログラム「異文化体験リレートーク vol.8」、10) 人権週間講演会「子どもを“森で育てる”～教育ルポライター、キャンプディレクター、社会学者からみた森のようちえんの可能性」などが多彩に実施されたが、それぞれに本学らしい特色のあるプログラムを実施することができ、本年もまた学内外の多くの人々とともに楽しみ、たくさんのことを共に学ぶ機会となった。

2.3 演劇公演

4 月新入生オリエンテーション公演『ロミジュリ contemporary』、6 月 SARPvol.27『真夜中の牧神たち』、8 月『兵藤公美 SHOWING』、8 月『Nir de Volff ショーイング』、11 月瀬戸内国際芸術祭 2025 参加作品『平家物語 REMASTER』プレビュー公演、12 月 Art and Performance to next-gen『沈黙を聴く～記憶のしらべ～』、1 月サラダボール公演『熱帯樹』、2 月四国学院大学 身体表現と舞台芸術メジャー 13 期生卒業公演『toi toi toi』など 8 演目の演劇・ダンス公演を本学施設 ノトスタジオで上演、これらの公演に学生は積極的に関わり、それぞれのキャリアの経験を積むことが出来た。演劇、ダンス、即興演劇とジャンルを横断した公演を実施し、地域住民や学生に鑑賞機会を提供することができた。

3. リーダーシップ育成

・ピアリーダー

[学生間の人間関係の構築；新入生のサポート；キャンパス・コミュニティの活性化；学生の組織運営力の向上]

2023 年度は新規ピアリーダーの応募者も認定者も近年でもっとも少数であったが、2024 年度、2025 年度と 2 年連続して増加し、2025 年度の新規認定者は 18 人となった。新規を含めた 2025 年度のピアリーダーの人数は 37 名となり、適正な規模であると考えている。

2025 年度も、大きな研修としては、ピアリーダー全員を対象とした 6 月と 2 月の合宿、および新規応募者を対象にした 1 月の合宿を実施した。秋学期の養成授業では 2 年ぶりに「ヒューマンライブラリー」を実施し、地元の起業家や元地域おこし協力隊員など 5 人の外部講師を招いて活発な対話を行った。

現役ピアリーダー個々の向上心や意欲、相互の人間関係の深まりや連帯感、組織としての一体感に関しては、十分な高まりがあると評価している。

・リーダーシップ会議

[学生の組織運営力の向上；キャンパス・コミュニティの活性化]

担い手不足の問題が解消されたと言い難いが、意欲がある学生が少数はおり、職員のサポートのおかげもあり、組織は維持されている。

・CHC サポート委員会

[学内のダイバーシティの促進；障害学生のサポート；障害学生自身の自主性の向上]

数回のミーティング、新入生オリエンテーション内での CHC 企画、アテンダント講習会の運営を行った。障害をもつ学生が減っていることもあり、活動するメンバーは減少傾向にある。

- ・国際オフィスアシスタント

[学内の国際性・異文化理解の促進、留学生へのサポート]

2025 年度も、2024 年度に引き続き留学生の数が少なく、また教員による留学生へのサポートが充実していたこともあり、国際オフィスアシスタントも学寮アシスタントも任命しなかった。

- ・フェスタ・プラクティカム

[キャンパス・コミュニティの活性化；学生間の人間関係の構築；学生の組織運営力の向上]

2024 年度は最終的な履修者数が 30 人を下回る状況であったが、2025 年度は 45 人と回復し、十分な数の実行委員で大学祭を実施することができた。当日は 2024 年度と同程度の 1000 人を超える来場者があり、活気のある大学祭となった。前年度から連続して履修した学生も多く、知識やノウハウの継承も行われている。

- ・演劇教育

ゴール「5.演劇教育」の項を参照

2. Pre-ソサイエティ 5.0

- ・地域の中での演劇活動・教育、および地域と連携したその他のイベント

2025 年度は、善通寺第一高校・尽誠学園高校と協働した善通寺市の ZEN キューブでの公演、シベリア抑留の記憶を聞き取って制作した「沈黙を聴く～記憶のしらべ～」の公演、あらたに立ち上げたシニア劇団「やぶれかぶれ」の公演、善通寺市内の小学校での学習発表会の指導および演劇ワークショップ・シンポジウム、丸亀少女の家での S S T のスーパービジョン、丸亀市の障害者就労継続支援事業所「たんぽぽ」および複数のコミュニティセンター（「にじいろカフェ」）でのインプロ・ワークショップ、北海道医療大学・尽誠学園高校・高松南高校・高松商業高校・高松工芸高校定時制での演劇ワークショップ、高校演劇の地区大会・全国大会へのブース担当や審査員、スリランカの日本語学校でのワークショップなどの活動を行った。

- ・現代倫理の諸課題

受講者の数は増加傾向で、一つのテーマについてレクチャー・パネルディスカッション・グループワークの 3 回シリーズで授業を進めていく形態が効果を上げている。他方、来年度に向けては、これまでよりさらに学生を巻き込んで話し合いの時間を増やす案が提起され、改善を検討中である。

4. スポーツ文化創造

- ①本年度は、本学が関係するスポーツ関係のイベントや会議は予定通りに開催され、ほぼ計画通りに参画することができた。また、本学の体育系教員が、中学校部活動の地域移行（展開）に関する委員会等において、積極的に協力している。
- ②「体育・スポーツ」科目においては、学内での授業は計画通り実施されたが、学外でのスクーバダイビングやスキーの実習は、受け入れ先の問題や受講生不足により今年度は実施が見送られた。
- ③高大接続、地域連携プログラムについては、2024 年度末の尽誠学園高校との高大連携協定に基づき、これまで本学体育施設を定期的に使用してきた高校男子バスケットに続き、グラウンドにおいて女子サッカーの練習も開始された。
- ④UNIVAS の示す学業成績基準をもとにした、本学の課外活動参加のための基準については、関係各運動部とも調整を進めた上で、引き続き規定整備を検討している。また年度末には、UNIVAS SSC 認定」を受けることができた。
- ⑤「スポーツ文化の知の拠点」については、高大連携の取り組みとして、善通寺の尽誠学園高等学校に続き、坂出市の坂出第一高等学校との連携を行うことができ、今後のスポーツ交流が期待される。
- ⑥硬式野球部、サッカー部、陸上競技部の指定三団体は、指導者の管理下において、練習や対外試合を予定通りに行うことができた。
- ⑦硬式野球部においては、今年度は成績が思わしくなく、年末から監督が交代となった。また、野球場の駐車場にトレーニング棟及び監督棟が新築され、トイレの改修工事も行われ、より練習環境が整備された。
- ⑧サッカー部は、今年は優勝を逃したが、子どものサッカー教室の開催や、地域の清掃など、社会貢献活動は引き続き積極的に実施している。
- ⑨陸上競技部においては、競技力強化が確実に進み、今年度も全国優勝や上位に入賞する選手が出てきており、輝かしい結果を残している。また、これまで通り四国学院大学香川西高校陸上競技部員と定期的に合同練習を実施し、高大連携を図っている。

5. ダイバーシティ展開

「ダイバーシティ展開」のSEGsオーガナイザーとして、ダイバーシティ促進センター（Center for Cultural Diversity、以下CCD）の設立に向け、2026年度より規程等の整備を進める予定である。CCDを通して、宗教センター、国際オフィス、CHCの活動を横断的かつ包括的に展開していくことを目指す。

2025年度における①宗教センター、②国際オフィス、そして③CHCの事業報告については以下のとおりである。

① 宗教センター

- ・本年度のチャペルアワーでは、多様性を体現する外部ゲストを積極的に招き、信仰と社会課題の接点を探る機会を設けた。秋学期には、胎内被爆者でありジャズピアニストとして活動する好井敏彦氏による演奏会を行い、音楽を通して平和について考えるチャペルアワーを実施した。さらに、「結婚の自由をすべての人に」訴訟の原告である川田有希氏と田中昭全氏を招いて奨励をいただき、法制度上の問題にとどまらず、人間の尊厳や愛、共同体のあり方について深く問い直す機会となった。冬学期には、「ほのぼのハウス農場」代表の山口敦史氏を招き、アフガニスタンで中村哲医師と共に働いた経験に基づく講話を通して、国境を越えた実践と連帯の意義について学んだ。
- ・クリスチャン・ウィークでは、新聞記者の玉置太郎氏を講師に迎え、大阪の「Minamiこども教室」に関する取材経験をもとに、多文化共生の現状と課題について、ロングチャペルアワーにおいて奨励をいただいた。外国にルーツをもつ子どもたちの学習支援の現場から、日本社会における共生のあり方が具体的に示された。同日には、フリーライターの岡内大三氏を迎え、玉置氏とのトークセッションを実施した。両氏は海外留学体験を交えながら、日本社会における分断や排除の問題、多文化社会への課題について率直な対話を展開した。
- ・宗教委員長が「外国事情（米国）」の引率として学生3名とともに渡米し、ノースカロライナ州およびジョージア州を訪問した。特にノースカロライナ州では、ホームステイに加えて、キリスト教大学である Montreat College に滞在し、授業参加やキャンパス交流を経験した。

② 国際オフィス

- ・「ダイバーシティ展開」の中の「異文化／国際交流」項目では、2025年度は以下ようになった。
- ・学生の交換留学は、新学期には新しく韓国から4名（1年間4名）の留学生在が来学したが、他の姉妹校・協定校からの留学生はいなかった。また2025年度は本学から姉妹校・協定校への派遣留学生はいなかった。
- ・学生の短期派遣研修プログラム「外国事情（韓国）」を、2025年7月28日から8月2日まで韓国の姉妹校韓南大学校との共催で「韓日国際学生セミナー」として開催した。本学教員2名と学生13名が参加し学びを深めた。
- ・学生の短期受入れプログラムとしては、2026年2月8日～13日に韓南大学校から12名の学生を迎え、第26回日本語集中研修を開催した。韓南大学校の学生はこの期間日本語や日本文化について集中的に研修を行い、また受け入れを担当した日本語教員養成課程の学生は、韓国の学生との交流を深めることができた。
- ・韓南大学校との職員の相互訪問研修は、2025年度は四国学院大学が受入れ校となり、7月7日～10日に実施することができ、韓南大学校から2名の職員が来学し研修を行った。2026年度は韓南大学校での開催を予定している。
- ・2023年度より再開の準備をしていた、本学と韓南大学校との教員による日韓国際学術セミナーは、2025年度も両校の調整がつかず実施できなかった。韓南大学校とのさらなる意思疎通を行い、早期の実施を目指したい。
- ・学生の短期海外研修については、2025年度より四国学院大学文化学会で「海外研修支援奨学金」制度を創設し、海外研修を希望する学生に対して費用の一部を支援することとなった。その結果、こ

れまで懸案となっていた二つの短期海外研修プログラムを、秋学期休暇を利用して実施することができた。その一つは、「外国事情（米国）」で、教員1名と学生3名が米国を訪問し実施することができた。もう一つは「外国事情（英国）」で、教員1名と学生2名が英国を訪問し実施することができた。

- ・上記「外国事情（韓国）」、「外国事情（米国）」、「外国事情（英国）」の参加学生は、2025年12月17日に開催された、2025年四国学院大学クリスマス・プロジェクトのプログラム「異文化体験リレートークvol.8」で、それぞれの異文化体験を発表し、その研修成果を参加者と共有をした。

③ CHC

- ・特別推薦選抜に関しては、入試課と連携して、受験検討者及び本学入学希望者を対象に事前面談や個別対応を行い、受験時や入学後の修学・生活面での不安を払拭するためのきめ細やかな対応を行った。
- ・入学が決定した特別な配慮が必要な生徒に関しては、入試課と学生コモンズ支援課で情報交換を行い、受け入れの準備に取り組んだ。
- ・特別な配慮が必要な学生及び学習面、学生生活面において支援が必要な学生に対して、月1回開催する「学生相談・支援者連絡会議」において、キャンパスソーシャルワーカー、キャンパスカウンセラー、看護師、学生コモンズ支援課職員らが情報交換を行い、連携しながら包括的かつ継続的な学生支援に取り組んだ。
- ・教育・啓発活動は、6月開催のCHCウィークで、『災害からの復興に大学生ができること』と題して、大阪大学大学院人間科学研究科の宮本匠准教授の講演会を催した。講演会では、学生、教職員、市民合わせて209名が聴講した。宮本准教授の、被災地の土地や人々の豊かさや力強さに感嘆し「受容的な関わり」をする支援者、そして支援者の姿に刺激された被災地で暮らす人々が自らの価値に気づき、被災地の中から復興に向けての力が生まれるという実践に基づく講演は、災害支援でできる私たちの可能性について考える良い機会となった。12月のクリスマス・プロジェクト人権週間では、『子どもを“森”で育てる～教育ルポライター、キャンプディレクター、社会学者から見た森のようちえんの可能性』と題して、宮台真司氏（社会学者）、おおたとしまさ氏（教育ジャーナリスト）、阪田晃一氏（キャンプディレクター）の講師によるパネル・トーク形式の講演会を催した。講演は、学生、教職員、市民合わせて300名が聴講した。講師は、「森のようちえん」（野外保育）の活動についてそれぞれの立場から考えを述べ、改めて保育の在り方を考える機会を提供した。また、講演会後は、『森の思考～森のようちえんの根底に流れる思想的背景』と題して公開ゼミを開催した。公開ゼミでは、保育関係者、教職員合わせて24名の参加があり、森のようちえんの活動をさらに深める話に終始した。

6. キャンパス環境デザイン

近年、地質学において、「人新世」概念が注目されるようになった。ホモ・サピエンスが、地質や地球環境に人為的に重大な影響を与え出した起点から現在に至る地質時代を指す言葉である。

「人新世」概念を引用せずとも、21 世紀においてグローバル規模で取り組むべき重要課題の一つは、言うまでもなく、気候変動である。グローバル・コミュニティ 5.0 を教育理念とするなら、脱炭素化キャンパスを含むキャンパス環境デザインを期さなければならない。キャンパス環境デザインの目標として、次の 1～4 の事項を、そして、それぞれにターゲットを制定する。

1 脱炭素化キャンパスの実現

1) カーボンリサイクル（燃料）

- ・太陽光発電

昨年度の検討を踏まえ学内で種々協議した結果、2027 年度稼働を目標として、立体駐車場屋上階に本学のカーボンニュートラル推進および災害時の非常電源確保を目的とする太陽光発電設備を設置することを理事会で決定した。

2) カーボンリサイクル（包装材、容器）

- ・ゴミのリサイクル（分別の徹底）

2025 年度もリサイクル業者を活用し、雑誌、新聞、段ボール、家電製品を除く鉄等について、4.25 トンのリサイクルを行った。

3) 空調・照明等電気設備機器による省エネ

- ・照明器具・外灯等の LED 化

2027 年末までに蛍光灯製造および輸出入が禁止され各メーカーが生産中止を公表していることを踏まえ、LED 化が終わっていない教室を優先して取替えを進めることを検討した。複数年計画を立て、ノトス館（8 号館）、エクテス館（図書館）を皮切りに使用する教室等の蛍光灯から LED の取替更新を実施することを決定した。

空調については、2006 年度に設置していたノトススタジオ空調（吸収式）を更新した。また、6 号館の全館空調の老朽化に伴い教室の温度調整が難しくなっている現状を踏まえ、室温調整が難しい教室を個別空調にし、使用時間を管理することにより効率的な電力消費ができるか検討した。

- ・タイマー運転・集中制御・デマンド制御とエネルギー管理等

2025 年度最大デマンド値を記録したのは 8 月で、昨年度の 496kW に対し 481kW となり、電力使用量そのものも減少した。また、4 号東に設置しているキュービクル、6 号館用 VCB（真空遮断器）を取替更新した。

・省エネ設備機器への更新と定期的なメンテナンスの計画
学生数や規模を考慮した改修計画や、キャンパスの省エネ化について検討した。

2 エコロジー啓発

教職員・学生に対する節電等のエコ意識の啓発や、不要な冷暖房を抑制する取組みを行った。

3 環境システムに根づいたキャンパス構築とリノベーション

1) 施設の有効利用

・校舎の現状と今後の計画

2025 年度、第 1 新生館防水・屋根の取り換え・軒天の修繕及び第 1 新生館用具庫を改修し新たにトレーニングルームを設置した。また、硬式野球部が使用している第 2 グラウンドの監督室、トレーニングルームを新たに設けた。

・Wi-Fi 環境の整備

各棟の無線 LAN 機器を更新し、通信エリアの拡大と適正化を行った。通信速度も向上し、授業や講演会での使用でも十分な効果が出ている。

・図書館環境の更新

夜間利用者数が減少していることを鑑み、開館時間を調整することで、よりの絞った時間帯でのサービス提供へと移行し、節電等環境に配慮した運営を行った。

2) 耐震工事

・耐震現状と今後の計画

学生数の減少に伴う収容定員の変更を見据えて学内建物の耐震化について再度改修計画を検討した。

4 インクルーシブ&ユニバーサル・デザイン 5.0

1) 障害学生、ジェンダー等の対応

・現状と今後の対応計画

学生数が減少しているが、今後も中長期的に使用することが見込まれる建物を優先し、洋式トイレへの変更や多目的トイレの設置など、施設改修計画を検討した。

Ⅲ サステイナブル・アドミニストレーション

1. 広報 5.0

日本語の PR(public relations →PR)には、経済活動として利益獲得を目的とする宣伝行為を意味することが多い。しかし、広報は、狭義の「宣伝あるいは販売促進」と峻別しなければならない。広報は、ある組織が対外的に関係構築を目的としてコミュニケーションする行為を指す言葉である。その活動は、組織内部での正確で円滑な情報交換活動を前提としながら、外部と誠実なコミュニケーションを図ることである。ソサイエティ 5.0 への急激な流動化に際して、私たちは、広報戦略の目標として次の事項を設定する。

- 1)市場原理を駆動軸とせず、社会の再生産=教育営為に携わる大学教育機関として、【知のグローバル・コミュニティ 5.0】を実現する使命を原動力とする広報
- 2)ソサイエティ 5.0 に向かう社会に適正で斬新的な広報戦略と戦術
- 3)社会のニーズに応えることのみならず、【知のグローバル・コミュニティ 5.0】が創り出す、来るべきソサイエティ 5.0 のニーズ開発とチャレンジの広報

1.1 キャンパス・コミュニケーション

●学内情報収集体制整備・再構築

- ・学内の教育研究活動や学生活動、学内行事等の情報を一元化する情報収集体制を整備し、再構築を図る。そのために情報収集のための広報窓口を設け効果的な情報収集に努める。
- 2025 年度は、上記学内情報を共有していただく意識を継続してもらっていただきながら、リエゾン・センターを広報窓口として、教育研究活動や学生活動、学内行事・授業等を積極的に情報収集していく体制を整えていく。

1.2 レガシー&アーカイブ

●レガシー&アーカイブ情報蓄積

- ・創立 70 周年で作成した「学院 70 周年の歩み」の年表を随時更新する。
 - ・本学の歴史を語る資料を随時、整理・精査する。
 - ・学内外に本学の歴史を知ってもらう機会を提供するために、資料の展示場所を 2030 年度までに学内で検討する。
- 2025 年度も引き続き、年表更新及びアーカイブ資料の現状把握・整理を優先課題とし、図書館記念室の設置に向け検討する。

●記念事業の検討

- ・本学の歴史を蓄積し、2029 年度節目の 80 周年記念事業を見据えて今後準備を進めていく。

1.3 学外コミュニケーション

●リエゾン・センターの機能強化

自治体&地域連携、かがわコミュニティ・デザイン（KCD）推進事業の強化

- ・地域に根差した大学として、本学と包括連携協定を結んでいる自治体や企業等から要望を収集・整理し、お互い win-win の関係性を保ちながら地域の課題解決に努める。

本学が指定管理を行っている三豊市緑ヶ丘総合運動公園については、2025 年度も三豊市と連携しながら各種自主講座などを行ってきたが、契約最終年である今年度で終了することとした。

本学の特色であるドラマ・エデュケーションについては、新たに多度津町立白方小学校において、人権同和教育の一環として演劇ワークショップ体験を行った。5 月・9 月・11 月の計 3 回、全学年対象に実施し、最終回では、町内の幼稚園・小学校・中学校の人権同和教育に関わる先生方も見学に来られ、実際のワークショップの様子とその意義を共有することができた。市町との連携事業として、「善通寺市・都市と地域を結ぶ、想いの架け橋事業」として、善通寺市の特産品を生産されている地元農家の方との就農体験等を通じて、その想いをお聞きし、その魅力をどのようにすれば伝わるかを学び、東京でチャレンジショップとして売り場も経験するというプロジェクトに学生たちが関わった。

その他、普段の授業風景、学生や教員の活動、地域での活動など、こちらから掘り起こしながら、SNS 等での情報発信に努めた。

大学・地域共創プラットフォーム香川の事業推進

- ・2022 年度より、県内大学等を基点に、産学官のネットワークを形成し、地域社会・地域経済を支える人材の育成・定着及びその人材が活躍する場の形成に向けた議論と実践による共創を通じて、地域社会の発展に寄与することを目的として、「大学コンソーシアム香川」から香川県が統括した新組織「大学・地域共創プラットフォーム香川」が発足した。各部会に分かれ事業を展開していく中で積極的に連携する。

2024 年度と 2025 年度、本学は大学・地域共創プラットフォーム香川進学・教育部会副幹事校となり、大学・地域共創プラットフォーム香川に積極的に参加した。

2025 年度は、県内大学等合同進学説明会として 5 月 10 日に琴平高校（25 名参加）、6 月 12 日に香川中央高校（73 名参加）、7 月 18 日に小豆島中央高校（19 名参加）、9 月 24 日に高松東高校（18 名参加）へ参加した。9 月 24 日の高松東高校では、本学が主担当である教員対象県内大学等合同進学説明会を昨年度に続いて実施し、約 20 名の高校教員が参加した。同じく本学が主担当である「探究型学習支援プロジェクト」では 3 月 16 日に香川県高校生探究部会においてプロジェクトの紹介を行い、7 月 4 日に三本松高校へ県内大学等 10 校より 20 名の講師を派遣した。2026 年度に向けては、2 月 11 日の第 7 回香川県高校生探究発表会開会式においてプロジェクトの紹介を行った。また 2026 年度事業計画として「県内大学等奨学金ガイドブック」作成の提案を行った。

イベントの発信強化

- ・本学で実施する地域の方も参加できるイベントについては、本学 HP 等で周知するとともに、イベントの趣旨に合う各自治体の関連部署にも併せて周知する。

2025 年度は、定番の行事やイベントについては、ホームページだけでなく例年以上に SNS でも発信を行った。また各自治体の広報誌への掲載依頼や直接近隣市町にもチラシ等を持参し、周知を行った。

●同窓会との連携強化

定期連絡協議会の開催

- ・大学サイドと同窓会本部との円滑な情報交換活動の一環として、年 1 回の定期連絡協議会を実施する。同窓会本部への的確な情報発信を行うことで、大学の取り組みへのさらなる支援を仰ぐとともに、「活躍する卒業生」の紹介や、本学 OB・OG 教員を対象とした地域別情報交換会の開催に繋げていく。

2025 年度は同窓会事務局職員の 2025 年度末退職に伴い、同窓会業務運営の大学への移管や同窓会本部役員体制について定期連絡協議会を開催した。

●メディアへの発信力強化

- ・文章作能力及び読解力の向上を図るため、RST の活用と絡めて効果的なプレスリリースのための人材育成 SD 計画を立案し実施する。

2025 年度は、SNS 発信用に活用している Canva をプロにグレードアップし、作成バリエーションの広がりや作成のスピードアップを図ることができ、昨年を上回る更新が行えた。

●高校との連携強化

- ・新たな高大連携校の模索

- ・現在、大学見学や出張授業などの高大連携事業に取り組んでおり、今後も高大連携事業の精査・拡充を行い、本学入学者増加と人的ネットワークの拡充に繋げる。

2025 年度より尽誠学園高等学校との協定締結を開始し、教育および研究、スポーツおよび文化芸術活動などで交流、連携をスタートさせた。坂出第一高校においては 12 月に校長を訪問、高大連携協定に向けた打診を行った。3 月に高大連携協定締結に向けて進めている。また高大連携協定を打診していた香川県藤井高校においては、1 月に校長と面談、現在、連携して取り組んでいる Wel-Fes や勉強合宿、留学生との交流会をさらに深化させた上で連携を進めていく。

1.4 IR5.0

●高校教員とのネットワークのさらなる構築

高校教員データベースの整備・更新

- ・高校訪問等に対応した高校教員の一定のデータベースはあるものの、大学の変化に対応が必要となっており、新たな項目の見直しなど、データベースの整備・更新を行う時期が来ている。

2025 年度も高校教員データベースの更新作業は学生募集スタッフが出張報告書提出にあわせて更新しており充実されている。2026 年度から従来の高校訪問データベースに代わる顧客管理システム customer relationship management、略称：CRM 導入に向けた準備を進めていく。

高校訪問の強化

- ・募集活動の原点である高校訪問の年間計画を、高校訪問実績、出願・入学実績、資料請求者数、オープンキャンパス参加者実績などのデータを活用しながら、計画を立て強化していく。また、訪問担当者として、トライメスター制度や新カリキュラム、イベントなどの案内の際、関係する教員も同行し、高校訪問の強化に繋げる。

2025 年度も繋がりのある高校単位で訪問担当者を決め、訪問時期の見直しも行い高校訪問を行った。オープンキャンパス参加や資料請求等をスコアリングし、高校訪問に活用した。また年間の学生募集スケジュールの見直しや、高大連携支援プログラムも本学のリソースをより活用しやすい内容へ見直しを行った。

高校訪問エリアは四国と岡山を中心に、昨年度から訪問を開始した和歌山県、奈良県、京都府、兵庫県、宮崎県、大分県も引き続き訪問を行った。

特化領域では、硬式野球部は監督、部長、コーチのネットワークを中心に四国、中国、九州、関西、中部、関東と幅広いエリアを訪問した。また 12 月より香川智彦新監督を迎えた。

サッカー部は 8 月のチェスナット交流戦に過去最多の 18 チームが参加、監督による 6 月の福岡、熊本、大分の高校訪問を始め、インターハイ県予選、新人戦など試合会場での挨拶・視察を行った。

陸上競技部も監督、コーチのネットワークを活用し、県総体、四国総体、県内主要大会を中心に募集活動を行った。

演劇では 7 月のかがわ総文、12 月の四国、中国、九州、近畿各地区大会、1 月の関東大会へブースを出展、3 月に新潟県で開催される春季全国高等学校演劇研究大会（春フェス）へもブースを出展する。5 月には岐阜県の高校訪問を行い、8 月オープンキャンパスには岐阜県から演劇部顧問、部員約 25 名参加に繋がり、岐阜各務野、大垣西、岐阜女子から演劇部員が入学することとなった。

学生募集スタッフの育成

- ・訪問の目的や、訪問校に応じた対話内容、新たな取り組みの主旨の理解などのスキルが求められる。

2025 年度は、8 月に学生募集スタッフを対象とした SD を実施し、本学の沿革や教育課程の特徴教育の目的などの共通理解を図った。

●広報媒体等の検証・改善・強化

各種イベントの検証・改善

- ・出願率を上げるために、オープンキャンパス、進学相談会、高校内ガイダンス、高校招待説明会、大学見学などの検証・改善をチェスナット・オフィスのもとで行う。

オープンキャンパスでは事前予約制のメリットを活かし、個別相談へ誘導を行い、参加者との個別相談を重視した。個別相談では引き続き積極的に若手職員を登用した。また無料送迎バスのない地域からの参加者に対して交通費補助を行った。しかしながら、3 月と 4 月の参加者が

昨年度より計 75 名減したことが、入試結果に大きく影響した 1 つの要因となった。

カスタマイズ・オープンキャンパスは 10 月から 2 月に実施し、新規に行った Instagram 広告配信が直接訴求された影響や受験生の志望校検討の早期化もあり、昨年度を大幅に上回る生徒・同伴者計 129 名の参加があった。

12 月と 1 月には四国・中国・近畿・九州・関東の各演劇地区大会へ本学ブースを設置し、演劇教員と学生募集スタッフが参加、本学 PR および演劇顧問とのネットワーク構築を行った。

11 月には瀬戸内国際芸術祭『平家物語 REMASTER』観劇ツアーを実施し、県内外の演劇部顧問、部員合わせて 10 名が参加した。

奨学金において総合型選抜の他者推薦書を発展的に解消し、予約型支給奨学金の他者推薦書へ移行し、拡充させた。また予約型支給奨学金の申請期間を出願前申請から受験前申請へ改正し、採用決定も入試本部から入試責任者、奨学金責任者、予算管理責任者へ改正した。

大学 PV の部分リニューアルも行い、引き続き SNS での発信にも努めた。また高校生をはじめ若年層、保護者、地域住民への認知度向上、大学案内や各種イベントでの広報効果強化、大学のイメージ発信として、「うどん脳」のキャラクター作成を行った。

新たなダイレクトメール（DM）の検討

- ・新たな手法を用いた DM の企画立案を行い、実施する。

2025 年度も継続して MA ツールを運用。メールアドレスを取得できた高校生等に対してメール DM を配信し、成績上位層に対してもアプリを通じてアプローチを行った。

オープンキャンパス参加や資料請求等をスコアリングし、高校訪問に活用した。LINE でも定期的な配信を行い、本学に興味を持つ高校生等に対し継続的な情報を提供し続けた。

スコア上位者からの出願もしっかりとあり、DM の効果は一定数あった。

本学特集記事を 4 本作成し、アプリ資料者に対して本学の特色を PR した。

6 月には 7 月以降のオープンキャンパス参加促進を目的とし、四国、岡山県の生徒約 3,000 名に対して DM を配信した。1、2 年生の資料請求者に対しては、大学案内郵送前のワンクッションとして A4 サイズの DM を作成し、郵送を行った。

ホームページにおける学生活動の魅力的な発信

- ・現在、取り組んでいる「学生活動日誌」は、在学生の成長度合いを紹介することができるため、拡充を図り、魅力的な発信に努める。

2025 年度は、SNS 等への注力により「学生活動日誌」は 4 人に留まった。その分、イベント・行事・課外活動等に限らず、地域での学生活動や授業での取り組み等の掘り起こしに力を入れ、トピックスとしての取り上げは増加した。

ホームページにおける受験生サイトの検証・改善

- ・受験生サイト充実が重視されており、ホームページにおける受験生サイトの検証・改善を行う。

2025 年度においては、引き続き受験生サイトの見やすさやビジュアルの多用など、特にオープンキャンパスページにおいて充実を図った。

SEO 対策及び関係スタッフの育成

- ・各大学の情報を得るホームページの役割は大変重要なものとなっており、本学ホームページを検索サイトで上位表示させるための SEO (Search Engine Optimization) 対策の必要性が高まっている。SEO 対策に必要な知識を得る人材育成に取り組んでいく。

2025 年度は、特にその対策として、タイトルや見出し等を簡潔にするなどの工夫に努めた。

SNS 活用の強化

- ・学内の広報窓口で集約した情報を、タイムリーに発信できる複数担当者の体制を整備する。また、定期的なミーティング等を実施し、効果的な活用方法について調査・検討する。

2025 年度は、2024 年度途中から開始したリエゾン・センター会議において、月 1 回定期開催することにより、各学部長、副学長も含めての情報共有ならびに情報収集の呼びかけ等が浸透しつつあり、情報提供も増加した。SNS 等においては特に Instagram でフォロワー目標 850 名を大きく超えた。

	2025 年度	
	数値目標	2026 年 2 月時点実績
Instagram	850 名	950 名 ↑
Facebook	650 名	613 名 ↓
X	270 名	273 名 ↑
YouTube	350 名	351 名 ↑
LINE	3000 名	3129 名 ↑

2. ヒューマン・リソース

東京と首都圏に、人々が一極集中する日本で、【知のグローバル・コミュニティ 5.0】を構成する適正な能力をそなえた教職員スタッフをリクルートすることは多難である。だが、ヒューマン・リソースとは、柔軟性に富む不思議な泉である。【知のグローバル・コミュニティ 5.0】構築に携わる人々のリクルート目標として、次の事項を設定する。

- 1) 【知のグローバル・コミュニティ 5.0】の理念と価値観を共有するスタッフの選考方法開発と実施
- 2) ファカルティ・デベロップメント及びスタッフ・デベロップメントの刷新による【知のグローバル・コミュニティ 5.0】の理念と価値観を分有する教職員の育成

- 3) 【知のグローバル・コミュニティ 5.0】を協同して支え、創り出す教職員スタッフ間の紐帯を深化

2.1 教員

- ・教員人事計画の策定；定数、人件費を総合的に勘案した 2021 年度以降の定数を策定する。中期財務計画に併せて教員定数を示し、56 名の目標に対して、2025 年度の教員数は、48 名であった。中期財務計画で目標とした 56 名の教員数からは、かなり低い数値となっている。今後は、中期財務計画における目標を再考しながら、大学教学運営の方向性を明確にしながら、適切な数の教員人材の確保が実行される必要がある。
- ・カリキュラム改編作業と教員配置：教員配置等に関わって、2024 年 2 月に学長から新たに「SGU 型リベラル・アーツ教育 2025」（以下、「教育 2025」とする）の提案が行われた。この提案を受けて、さらにこれまでの調査の整理を踏まえて 2024 年度カリキュラムの改編作業を実施。その結果、2025 年度入学生から適用する新カリキュラムでは、180 科目ほどの削減を実現し、その結果として、教員配置とりわけ非常勤教員の削減が実現できた。
- ・非常勤教員の適正配置；科目数の削減に併せて非常勤教員の適正数化に継続的に取り組む。前述した「教育 2025」のカリキュラム改革により非常勤担当科目数は削減できたが、旧カリキュラム（2001 年度カリキュラム）との整合性を保持するため、非常勤教員数は 107 名（前年比 13 名減）となっている。今後、旧カリキュラム履修学生の経年減少に伴い、科目数削減が実体化することで、非常勤教員数は順次削減することになる。
- ・新規評価制度の策定；理念と価値観の共有を評価する制度を 2025 年度に新規に策定する予定であったが、具体化には至らなかった。この点は 2026 年度以降の課題である。
- ・FD 部会の定期開催；建学の精神を問う価値観の共有をテーマに毎年 2 回以上開催することになっている。2025 年度には、基幹教員制度などの FD 部会が実施された。こうした取組は、2026 年度以降も継続的に展開していきたいと考えている。
- ・教員研究業績の公刊（公表）状況；
四国学院大学において大学として公刊している刊行物は、「論集」「大学院紀要」「教職課程研究」である。教員に対する活字業績の発表機会をかなり担保しているといえる。こうした刊行物を活用した各教員の研究の発表等を積極的に広報していくことは、基本的な課題として認識されるべきである。

2.2 職員

- ・職員人事計画の策定；定数、年齢、人件費を総合的に勘案した 2021 年度以降の人事計画を策定

した。中期財務計画において職員定数を示したが、その目標数は34名であった。2025年度の職員数は32名であった。年度ごとの退職予定者数を踏まえた職員数の再考は、2026年度には必要であると考えている。

- ・人材開発SD研修計画の策定；従前の教育訓練（OJT）に加えて2020年度からSD実施計画を策定し、意識改革と資質向上に取り組んできた。2025年度も、こうした方向では実施してきたが、いくつかの課題が残っている。この点は、次年度以降において解決を図る検討の深化と克服の実践を展開していきたいと考えている。

- ・教職員協同事業計画の立案：教職員協同作業の機会を創出する事業計画を企画立案する。
2022年度から開始しているマグノリア学寮主催のアカデミック活動及びフェッツ活動は、重要な共同事業として定着してきたと考える。

また、2022年度から断続的に展開してきたFDとSDの共同開催に関しては、2025年度も不十分ながら実施することができた。大学の理念に基づく教育実践、特に学生の学修の質保証という観点、さらには基幹教育制度の導入に伴う制度の理解は、教員と職員の協働作業において達成できるものであり、FD・SDの共同開催は、必須条件であると思っている。

3. ファイナンシャル・リソース

私立大学教育への財政政策と人口激減社会の到来は、私たちに大きな経営リスクを告げ知らせている。だが、私たちは、【知のグローバル・コミュニティ 5.0】理念の実現する使命を放棄できない。来たるべき本学の経済基盤を安定化させることを主眼として、次の事項を目標として設定する。

- 1) 学生ボリュームは、【知のグローバル・コミュニティ 5.0】理念からしても、現行を拡大する必要はない。だが、現行ボリュームを減退させることも、リスクを伴う。従って、経済基盤の持続可能な学生数として、現行ボリュームを維持。

入学定員を290名に変更し2022年度がその完成年度となる。これまでの財務中長期計画で示されている学生ボリュームの維持のための計画として、広報戦略、入試制度について研究、検討する。特に広報計画では、学生の成長に注目したIR情報の発信を意識しながら検討を行う。

奨学金制度においては各奨学金受給者の成績や就職状況等、他大学の奨学金制度も分析し、新たな奨学金制度導入に向けて進めており、また新メジャーの設置に向けても進めている。

SNS では 2025 年度は新規に 1 月、2 月オープンキャンパスの参加者数増加を目的とし、四国や近隣地域の高校生等を対象に Instagram 広告を配信した。フォロワー数の増加に伴い、オープンキャンパス参加者数増加にも繋がった要因の 1 つになった。

奨学金制度において、総合型選抜において推薦区分を除く他者推薦書を発展的に解消し、予約型支給奨学金の他者推薦書へ移行、拡充させた。また予約型支給奨学金を利用する受験生に合わせ、申請期間を出願前申請から受験前申請へ、採用決定も入試本部会から入試責任者、奨学金責任者、予算管理責任者へ改正した。

一般入試等の検証及び改革

2026 年度実施の入試に向けて、総合型選抜 A の出願数が伸びていることから入試日を 1 日増やし、受験生に対応していく。また過去の出願数や受験生の特性、事務の効率化を考慮し、学校推薦型選抜の 5 つの地方会場、一般選抜 A の 2 つの地方会場の廃止を決定し、入試問題作成についてはこれまでの業者での印刷をやめて自前印刷対応とし、問題訂正へのスムーズな対応や経費削減を行うことを決めた。

奨学金制度については、高等教育無償化政策が進められたため、本学独自の支給奨学金のあり方を検討し、今後の学生数確保につながる有効な制度を検討する。

2) 授業料以外の学外リソースを、獲得方法(寄付文化の活性化等)を含めて新規開発

2025 年度は「サール・テッラエ・プロジェクト寄付金」や「ノトス・サポート寄付金」の認知度を上げることで寄付者数の増加を図った。特に卒業生からの寄付金増加を目標として、同窓会との連携や協力を視野に検討する過程において、同窓生が多く参加しているメサイア演奏会支援寄付金を創設した。

3) 財政改善、資産運用、等の経営合理化の研究と執行

学校法人を取り巻く環境は厳しさを増している。前年度から取り組んでいる学部構想や資格課程の見直しを継続する。施設設備への投資はトレーニングルームの設置や部室の更新といった形で取り組みを実施する予定である。また、私学法の改正に伴い、理事会や評議員会の運営体制が変わることから、様々な会議体の見直しが行われる。資産運用方針なども新しい体制で議論することとなるため、より多くの情報を収集し多角的な検討を行えるように備えたい。また、2025 年度は丸善雄松堂に業務委託していた図書館運営を適切な規模の大学主体の運営体制に見直し、スリム化を図ることで業務コストの圧縮を行い、おおよそ経費を半減できた。その他、業務委託を行っている食堂・守衛業務についても本学の規模にあった運営体制を検討したが、昨今の原材料費・人件費高騰のため現状維持が精一杯であった。

Ⅲ. 財務の概要

(1)決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

貸借対照表

(単位:百万円)

	科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
資 産 の 部	固定資産	11,406	11,609	11,437	11,112	10,984
	流動資産	1,412	1,140	1,211	1,352	1,242
	資産の部合計	12,818	12,749	12,648	12,464	12,226
負 債 の 部	固定負債	690	666	698	669	653
	流動負債	280	246	229	230	207
	負債の部合計	970	912	927	899	860
純 資 産 の 部	基本金	14,268	14,188	14,166	14,207	14,314
	繰越収支差額	△ 2,421	△ 2,351	△ 2,446	△ 2,642	△ 2,948
	純資産の部合計	11,847	11,837	11,721	11,565	11,366
負債及び純資産の部合計		12,818	12,749	12,648	12,464	12,226

注：百万円未満は四捨五入

イ) 財務比率の経年比較

貸借対照表比率

比率名	算出方法	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	89.0%	91.1%	90.4%	89.2%	89.8%
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	49.0%	47.2%	46.4%	45.4%	45.4%
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	35.6%	40.6%	40.9%	41.5%	42.3%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	11.0%	8.9%	9.6%	10.8%	10.2%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	5.4%	5.2%	5.5%	5.4%	5.3%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	2.2%	1.9%	1.8%	1.8%	1.7%
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産-総負債}}{\text{総資産}}$	41.8%	44.3%	44.2%	46.3%	46.2%
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{経常支出}}$	386.0%	395.8%	376.5%	428.9%	399.0%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	92.4%	92.8%	92.7%	92.8%	93.0%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	-18.9%	-18.4%	-19.3%	-21.2%	-24.1%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	96.3%	98.1%	97.6%	96.1%	96.6%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	91.0%	92.8%	92.1%	90.8%	91.4%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	504.0%	464.4%	528.2%	587.5%	599.5%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	7.6%	7.2%	7.3%	7.2%	7.0%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	8.2%	7.7%	7.9%	7.8%	7.6%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	665.7%	637.8%	744.0%	825.9%	836.9%
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	123.4%	123.6%	124.0%	124.7%	123.8%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.4%	99.6%	99.3%	99.5%	99.7%
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格}}$	61.0%	63.0%	64.6%	66.6%	67.9%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	73.6%	75.0%	73.1%	73.2%	69.8%

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部					
科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金収入	1,165	1,142	1,025	945	894
手数料収入	14	13	12	12	11
寄付金収入	14	17	19	40	21
補助金収入	272	288	237	228	285
資産売却収入	100	118	0	88	0
付随事業・収益事業収入	53	51	54	53	59
受取利息・配当金収入	74	79	69	54	48
雑収入	63	72	186	79	115
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	204	170	140	157	135
その他の収入	384	95	83	190	69
資金収入調整勘定	△ 249	△ 259	△ 340	△ 191	△ 265
前年度繰越支払資金	1,004	1,355	1,084	1,041	1,300
収入の部合計	3,096	3,140	2,570	2,697	2,671

支出の部					
科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費支出	811	808	909	726	736
教育研究経費支出	449	474	442	461	539
管理経費支出	161	126	124	128	133
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	128	0	12	1	78
設備関係支出	103	13	85	27	27
資産運用支出	103	607	1	12	0
その他の支出	39	42	36	53	36
資金支出調整勘定	△ 53	△ 13	△ 81	△ 11	△ 11
翌年度繰越支払資金	1,355	1,084	1,041	1,300	1,134
支出の部合計	3,096	3,140	2,570	2,697	2,671

注：百万円未満は四捨五入

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科 目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動による資金収支						
教育活動資金収入計		1,581	1,583	1,533	1,357	1,385
教育活動資金支出計		1,421	1,407	1,475	1,315	1,407
差引		160	175	58	42	△ 22
調整勘定等		65	△ 32	△ 142	130	△ 78
教育活動資金収支差額		225	144	△ 84	172	△ 100
施設整備等活動による資金収支						
施設整備等活動資金収入計		236	18	0	0	0
施設整備等活動資金支出計		232	513	97	39	105
差引		5	△ 494	△ 97	△ 39	△ 105
調整勘定等		18	△ 29	43	△ 31	△ 26
施設整備等活動資金収支差額		23	△ 524	△ 54	△ 71	△ 131
小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)		248	△ 380	△ 139	102	△ 231
その他の活動による資金収支						
その他の活動資金収入計		209	217	96	162	65
その他の活動資金支出計		106	107	1	5	0
差引		103	110	95	157	65
調整勘定等		0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額		103	110	95	157	65
支払資金の増減額 (小計 + その他の活動資金収支差額)		351	△ 270	△ 44	259	△ 166
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		1,004	1,355	1,084	1,041	1,300
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金		1,355	1,084	1,041	1,300	1,134

注：百万円未満は四捨五入

ウ) 財務比率の経年比較

活動区分資金収支比率

比率名	算出方法	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
活動区分資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	14.3%	9.1%	-5.5%	12.7%	-7.2%

③ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書

(単位:百万円)

		科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	1,165	1,142	1,025	945	894
		手数料	14	13	12	12	11
		寄付金	23	23	20	41	22
		経常費等補助金	272	288	237	228	285
		付随事業収入	53	51	54	53	59
		雑収入	64	72	187	79	115
		教育活動収入計	1,591	1,588	1,535	1,358	1,386
	支出	人件費	808	807	907	723	740
		教育研究経費	617	648	611	626	691
		管理経費	187	184	183	188	192
		徴収不能額等	0	0	0	1	0
		教育活動支出計	1,612	1,639	1,700	1,538	1,624
		教育活動収支差額	△ 22	△ 51	△ 165	△ 180	△ 238
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	74	79	69	54	48
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	74	79	69	54	48
	支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	74	79	69	54	48
		経常収支差額	52	27	△ 97	△ 126	△ 190
特別収支	収入	資産売却差額	0	1	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0	0	1
		特別収入計	0	1	0	0	1
	支出	資産処分差額	8	39	20	30	9
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	8	39	20	30	9
		特別収支差額	△ 8	△ 37	△ 20	△ 30	△ 8
		基本金組入前当年度収支差額	44	△ 10	△ 116	△ 156	△ 198
		基本金組入額合計	△ 16	0	0	△ 40	△ 107
		当年度収支差額	27	△ 10	△ 116	△ 196	△ 306
		前年度繰越収支差額	△ 2,448	△ 2,421	△ 2,351	△ 2,446	△ 2,642
		基本金取崩額	0	80	22	0	0
		翌年度繰越収支差額	△ 2,421	△ 2,351	△ 2,446	△ 2,642	△ 2,948
(参考)							
		事業活動収入計	1,664	1,668	1,604	1,412	1,435
		事業活動支出計	1,621	1,678	1,720	1,568	1,633

注：百万円未満は四捨五入

イ) 財務比率の経年比較

事業活動集計比率

比率名	算出方法	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	48.5%	48.4%	56.6%	51.2%	51.6%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	69.3%	70.6%	88.6%	76.5%	82.8%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	37.1%	38.9%	38.1%	44.4%	48.1%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	11.2%	11.1%	11.4%	13.3%	13.4%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	2.6%	-0.6%	-7.2%	-11.0%	-13.8%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	98.3%	100.6%	107.2%	114.3%	123.0%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	70.0%	68.5%	63.9%	66.9%	62.3%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.4%	1.4%	1.2%	2.9%	1.5%
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	1.4%	1.4%	1.2%	2.9%	1.5%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	16.3%	17.3%	14.8%	16.1%	19.9%
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	16.3%	17.3%	14.8%	16.1%	19.9%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	1.0%	0.0%	0.0%	2.9%	7.5%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	12.1%	14.2%	13.4%	14.6%	12.9%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	3.1%	1.6%	-6.0%	-8.9%	-13.3%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-1.4%	-3.2%	-10.8%	-13.2%	-17.2%

(2)その他

① 有価証券の状況

有価証券の状況

(単位：百万円)

種類	当年度(2026年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債権	1,504	1,335	△ 169
株式	0	0	0
投資信託	400	336	△ 64
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合計	1,904	1,671	△ 233
時価のない有価証券	44		
有価証券合計	2,348		

注：百万円未満は四捨五入

② 寄付金の状況

寄付金の状況

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
特別寄付金	13	17	17	40	13
一般寄付金	1	0	2	0	8
現物寄付	9	5	0	1	0
寄付金 合計	23	23	20	41	21

注：百万円未満は四捨五入

③ 補助金の状況

補助金の状況

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
国庫補助金	268	287	236	227	283
地方公共団体補助金	3	0	0	1	2
その他の補助金	0	0	0	0	0
補助金 合計	272	288	237	228	285

注：百万円未満は四捨五入

④ 関連当事者等との取引の状況

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引の金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
関係法人	学校法人 瀬戸内学院	香川県 三豊市	—	私立学校	—	理事2名 兼任(注1)	協力協定書 の締結	資金の貸付 (注2)	859,233,907 円	減価償却引当 特定資産	239,074,000 円

(注1)相互に理事2名を兼任している。

(注2)貸付金利息については市場金利を勘案し、決定している。当該貸付について土地、建物の担保提供を受けている。

⑤ 学校法人間財務取引

学校法人間取引の内容は、次のとおりである。

学校法人名	住所	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	関連当事者
学校法人 瀬戸内学院	香川県 三豊市	資金の貸付 (注1)	859,233,907 円	減価償却引当 特定資産	239,074,000 円	○

(注1)貸付金利息については市場金利を勘案し、決定している。当該貸付について土地、建物の担保提供を受けている。

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

2025年度の教育活動収支は、学生生徒等納付金が前年度の9億4,500万円から8億9,400万円へ減少した一方、経常費等補助金は2億2,800万円から2億8,500万円へ増加した。しかし、教育研究経費および人件費の増加により、教育活動収支差額は2億3,800万円の赤字となった。

教育活動外収支では、受取利息・配当金が4,800万円となり、経常収支差額は1億9,000万円の赤字となった。特別収支を含めた基本金組入前当年度収支差額は1億9,800万円の赤字であり、基本金組入後の当年度収支差額は3億600万円の赤字となった。

資金収支では、翌年度繰越支払資金が前年度の13億円から11億3,400万円へ減少した。また、教育活動資金収支差額は1億円の赤字、施設整備等活動資金収支差額は1億3,100万円の赤字となり、支払資金全体では1億6,600万円減少した。

貸借対照表では、資産の部合計が124億6,400万円から122億2,600万円へ減少し、純資産の部合計も115億6,500万円から113億6,600万円へ減少した。一方、負債の部合計は8億9,900万円から8億6,000万円へ減少しており、負債水準は引き続き低く抑えられている。

以上より、財務基盤には一定の安定性があるものの、学生生徒等納付金の減少と教育活動収支の赤字拡大が大きな課題である。今後は、学生募集の強化による収入基盤の確保、教育研究経費・管理経費の適正化、補助金・寄付金等の外部資金獲得を進め、経常収支の改善を図る必要がある。